

「強い経済」を実現する総合経済対策

～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

＜施策例＞

令和8年1月



内閣府
Cabinet Office

目次(予算事業)

| | | | |
|--|-------|--|-------|
| 1. 物価高対策のための重点支援地方交付金 | P. 7 | 25. 高等学校教育改革の推進 | P. 32 |
| 2. 物価高対応子育て応援手当 | P. 8 | 26. GIGAスクール構想の推進等 | |
| 3. 電気・ガス料金負担軽減支援事業 | P. 9 | ○1人1台端末の着実な更新 | P. 33 |
| 4. 燃料油価格激変緩和対策事業 | P. 10 | 27. 私立幼稚園の施設整備 | P. 34 |
| 5. 断熱窓への改修促進 | P. 11 | 28. 医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援 | P. 35 |
| 6. 商用車等の電動化促進事業 | P. 12 | 29. 病床数の適正化に対する支援 | P. 36 |
| 7-1. 地域未来交付金 | | 30. 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援 | P. 37 |
| ○地域未来推進型、デジタル実装型、地域防災緊急整備型 | P. 13 | 31. 平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する 最高裁判決への対応 | P. 38 |
| 7-2. 地域未来交付金 | | 32. 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金 | P. 39 |
| ○地域産業構造転換インフラ整備推進型 | P. 14 | 33. 福祉医療機構による優遇融資への支援 | P. 40 |
| 8. 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業 | P. 15 | 34. 介護事業所・施設のサービス継続に対する支援 | P. 41 |
| 9. ガバメントソリューションサービス整備事業 | P. 16 | 35. 施設整備促進支援事業 | P. 42 |
| 10. 出入国審査体制の強化 | P. 17 | 36. 障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援 | |
| 11. 公正な在留管理の推進、共生社会の実現に向けた取組の推進等 | P. 18 | ○障害福祉分野における賃上げに対する支援 | P. 43 |
| 12. 生活の安全保障のための治安対策の推進 | P. 19 | 37. 福祉医療機構による資本性劣後ローンの創設 | P. 44 |
| 13. 保育士等の処遇改善 | P. 20 | 38. 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援 | |
| 14. 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援 (就学前教育・保育施設整備交付金) | P. 21 | ○介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業 | P. 45 |
| 15. 児童養護施設等の職員の処遇改善(医療・介護等支援パッケージ (障害児支援分)(福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業)) | P. 22 | 39. 医療分野における生産性向上に対する支援 | P. 46 |
| 16. 保育人材の確保 | P. 23 | 40. 公金受取口座登録促進に向けた 本人意向確認・年金振込口座情報提供事業 | P. 47 |
| 17. 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援 (次世代育成支援対策施設整備交付金) | P. 24 | 41. 一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し | P. 48 |
| 18. 児童養護施設等の職員の処遇改善(令和7年人事院勧告を 踏まえた児童養護施設等の職員の処遇改善) | P. 25 | 42. 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等 | P. 49 |
| 19. 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援 (保育所等改修費等支援事業) | P. 26 | 43. 「交通空白」の解消等に向けた 地域公共交通のリ・デザインの全面展開 | P. 50 |
| 20. 施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援 (放課後児童クラブ整備促進事業) | P. 27 | 44. 道路交通環境や無電柱化の整備等の推進 | P. 51 |
| 21. 児童養護施設等の職員の処遇改善(令和7年人事院勧告を 踏まえた障害児施設措置費の人件費の改定) | P. 28 | 45. インフラ、交通、物流等の分野における 安全対策や生産性向上に資するDX及び技術開発の推進 | P. 52 |
| 22. AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した 地域の社会課題解決の推進 | P. 29 | 46. オーバーツーリズム解消に向けた需要分散 | P. 53 |
| 23. 貨幣の安全・安心な流通に資する貨幣回収準備資金の確保 | P. 30 | 47. 「令和の都市(まち)リノベーション」やコンパクト・プラス・ ネットワークの強化、都市公園の整備、良好な水辺空間の創出等 | |
| 24. 税関の水際取締強化のための緊急対策 | P. 31 | ○『令和の都市リノベーション』の先導的な取組の推進 | P. 54 |
| | | 48. 最低賃金引上げに対応した業務改善助成金による 中小企業等の賃上げ支援 | P. 55 |

目次(予算事業)

| | | | |
|---|-------|--|-------|
| 49. 中堅・中小・スタートアップ企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 | P. 56 | 68-1. 宇宙分野の研究開発の推進 | |
| 50. 中小企業生産性革命推進事業 | P. 57 | ○イノベーション創出・国土強靱化等に貢献する基幹ロケット・人工衛星の研究開発等 | P. 79 |
| 51. 中小企業信用補完制度関連補助事業 | P. 58 | 68-2. 宇宙分野の研究開発の推進 | |
| 52. 事業環境変化対応型支援事業 | P. 59 | ○月での有人活動等を行うアルテミス計画の推進 | P. 80 |
| 53. 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業 | P. 60 | 69. AI for Scienceによる科学研究の革新のうち、 | |
| 54. サイバーセキュリティ対策の強化 | P. 61 | AI for Scienceによる科学研究革新プログラム プロジェクト型等 | |
| 55. 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等 | P. 62 | ○AI for Scienceによる科学研究革新プログラム プロジェクト型 | P. 81 |
| 56. 宇宙戦略基金事業の実施 | P. 63 | 70. 戦略的な国際共同研究による国際頭脳循環活性化 | P. 82 |
| 57-1. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 | | 71. 重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成等 | |
| ○生成AIを活用した地域金融機関のDX化に向けた実証研究事業 | P. 64 | ○生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成 | P. 83 |
| 57-2. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 | | 72. 海洋調査観測研究の推進のうち、北極域研究船の建造等 | P. 84 |
| ○AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発 | P. 65 | 73. 重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、 | |
| 57-3. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 | | 地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業 | P. 85 |
| ○E2Eに係る安全性評価方法の確立事業 | P. 66 | 74. 後発医薬品製造基盤整備基金の造成による | |
| 57-4. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 | | 後発医薬品企業の品目統合等に向けた設備投資等の支援 | P. 86 |
| ○AIセーフティ・インスティテュート(AISI)の抜本的機能強化の推進 | P. 67 | 75. 革新的医薬品等実用化支援基金の造成による創業環境の整備 | P. 87 |
| 57-5. AI法に基づくAI研究開発・活用の推進 | | 76. がん・難病の全ゲノム解析における情報基盤の構築、研究の推進 | P. 88 |
| ○AIロボティクス分野等の安全性に係る事業実証・研究開発事業 | P. 68 | 77. ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 | P. 89 |
| 58. 2030年代の発電実証実現に向けたフュージョンエネルギー研究開発・基盤整備の加速 | P. 69 | 78. 量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備 | P. 90 |
| 59. 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 | P. 70 | 79. 半導体設計・製造基盤整備事業 | P. 91 |
| 60. 難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業 | P. 71 | 80. 鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業 | P. 92 |
| 61. 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業 | P. 72 | 81. フュージョンエネルギー発電実証推進事業 | P. 93 |
| 62. 自律性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進 | P. 73 | 82. 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業(永久磁石) | P. 94 |
| 63. 海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラの強靱化 | P. 74 | 83. 再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業 | P. 95 |
| 64. 信頼できるAIの開発・活用支援に資するデータ整備及び能動的評価基盤構築に関する研究開発 | P. 75 | 84. 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業(人工衛星、ロケットの部品) | P. 96 |
| 65. 革新的情報通信技術(Beyond5G(6G))基金事業の実施 | P. 76 | 85. 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業(無人航空機) | P. 97 |
| 66. 広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証 | P. 77 | 86. 造船業の再生に向けた支援策 | |
| 67. 日本企業の活躍・進出基盤整備のためのASEAN・大洋州・アフリカ等に対する支援 | P. 78 | ○造船能力の抜本的強化(造船業再生基金) | P. 98 |
| | | 87. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 | P. 99 |

目次(予算事業)

| | | | |
|-----------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
| 88. 畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化 | P. 100 | 117. インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等 | |
| 89. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策 | P. 101 | ○道路分野 | P. 129 |
| 90. TPP等関連農業農村整備対策 | P. 102 | 118. 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 | P. 130 |
| 91. 水産業競争力強化緊急事業 | P. 103 | 119. 法務省施設の防災・減災対策の強化 | P. 131 |
| 92. 物価高騰等の影響緩和に係る金融支援対策 | P. 104 | 120. 学校施設等の整備等のうち、国土強靱化分 | |
| 93. 漁業経営セーフティーネット構築事業 | P. 105 | ○公立学校の施設整備 | P. 132 |
| 94. 畑地化促進事業 | P. 106 | 121. 学校施設の災害復旧等 | |
| 95. 漁業収入安定対策事業 | P. 107 | ○公立学校施設の災害復旧 | P. 133 |
| 96. 和牛肉需要拡大緊急対策 | P. 108 | 122. 文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等) | P. 134 |
| 97. 畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業 | P. 109 | 123. 国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策 | |
| 98. 農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策 | P. 110 | ○バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備 | |
| 99. スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策 | P. 111 | (理化学研究所) | P. 135 |
| 100. 国産飼料生産・利用拡大緊急対策のうち国産飼料生産・ | | 124. 私立学校の防災機能強化等 | P. 136 |
| 利用拡大緊急対策事業 | P. 112 | 125. 特定先端大型研究施設の整備・高度化のうち、 | |
| 101. 畑作物産地形成促進事業 | P. 113 | 「富岳」の運用継続に向けた対策 | |
| 102. 国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業 | P. 114 | ○「富岳」の運用継続に向けた対策 | P. 137 |
| 103. 地域農業構造転換支援対策 | P. 115 | 126. 海洋調査観測研究の推進のうち、海底地殻変動観測システムの | |
| 104. グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策 | P. 116 | 整備 | P. 138 |
| 105. 「海洋安全保障プラットフォームの構築」推進 | | 127-1. 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化 | |
| (南鳥島沖レアアース採鉱処理試験関係整備等) | P. 117 | ○医療施設等の耐災害性強化 | P. 139 |
| 106. 日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化等 | P. 118 | 127-2. 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化 | |
| 107. 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 | P. 119 | ○社会福祉施設等施設整備費補助金(障害者支援施設等に | |
| 108. クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 | P. 120 | おける耐震化整備等支援事業) | P. 140 |
| 109. 高効率給湯器導入促進による家庭部門の | | 127-3. 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化 | |
| 省エネルギー推進事業費補助金 | P. 121 | ○介護施設等の国土強靱化 | P. 141 |
| 110. クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた | | 127-4. 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化 | |
| 充電・充てん設備等導入促進補助金 | P. 122 | ○地方改善施設整備(国土強靱化分) | P. 142 |
| 111. 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金 | P. 123 | 128. 農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策 | P. 143 |
| 112. 先進的CCS支援事業 | P. 124 | 129. 災害復旧等事業 | P. 144 |
| 113. 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金 | P. 125 | 130. 治山施設の設置等による対策 | P. 145 |
| 114. 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 | P. 126 | 131. 漁業地域の国土強靱化対策 | P. 146 |
| 115. 廃炉・汚染水・処理水対策事業 | P. 127 | 132. 森林整備による対策 | P. 147 |
| 116. 省エネ性能の高い住宅に対する支援 | | 133. なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援 | P. 148 |
| ～みらいエコ住宅2026事業～ | P. 128 | 134. SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金 | P. 149 |

目次(予算事業)

| | | | |
|--|--------|--|--------|
| 135. 河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等 | P. 150 | 154. 戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための改修 | P. 170 |
| 136. 地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靱化の推進(防災・安全交付金等) ○防災・安全交付金 | P. 151 | 155. 特定先端大型研究施設の整備・高度化のうち、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備等 ○「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備 | P. 171 |
| 137. 国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策 | P. 152 | 156. 全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新のうち、事業費 | P. 172 |
| 138. 気候変動に対応する流域治水の推進 | P. 153 | 157. 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等 | P. 173 |
| 139-1. 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策 ○道路分野 | P. 154 | 158. 科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援 ○科学研究費助成事業(科研費) | P. 174 |
| 139-2. 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策 ○河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理 | P. 155 | 159. 大学病院機能強化推進事業(経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実) | P. 175 |
| 140. 交通ネットワークの耐災害性の強化 ○災害時における港湾を核とする海上交通ネットワークの形成及び港湾の強靱化等 | P. 156 | 160. 先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大 | P. 176 |
| 141. 道路インフラ等の局所対策 | P. 157 | 161. 大学・高専機能強化支援事業(成長分野転換基金) | P. 177 |
| 142. デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化 ○河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理 | P. 158 | 162. クリエイター等育成支援 マンガ等コンテンツの次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアム創出等 | P. 178 |
| 143. 能登半島の復旧・復興に向けた住まいの確保等 ○災害公営住宅整備事業 | P. 159 | 163. 国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応 | P. 179 |
| 144. 線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化 | P. 160 | 164. 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会開催支援 | P. 180 |
| 145. 災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持 | P. 161 | 165. 大学等における最先端研究設備等の整備 ○大学等における最先端研究設備等の整備の推進 | P. 181 |
| 146. 大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策 | P. 162 | 166. 治療薬・診断薬の開発のための研究開発拠点の形成 ～感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム～ | P. 182 |
| 147. 一般廃棄物処理施設の整備 | P. 163 | 167. 重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備等 ○量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備(理化学研究所) | P. 183 |
| 148. 災害等廃棄物処理事業費補助金 | P. 164 | 168. AI for Scienceによる科学研究の革新のうち、大規模オートメーション/クラウドラボの形成等 ○大規模オートメーション/クラウドラボの形成 | P. 184 |
| 149. 税務行政のDX推進 | P. 165 | 169. 私立学校における産業人材育成機能の強化 | P. 185 |
| 150. 経済を支える登記・戸籍関係システムの整備等 | P. 166 | 170. 産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業 | P. 186 |
| 151. 財務省行政のDX推進 | P. 167 | | |
| 152. マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等 | P. 168 | | |
| 153. 自治体情報システムの標準化の推進 | P. 169 | | |

目次(予算事業)

| | | | |
|---|--------|-----------------------------------|--------|
| 171. 全国医療情報プラットフォームにおける、 電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋、公費負担医療制度等 のオンライン資格確認、予防接種のデジタル化等の推進 ○全国医療情報プラットフォーム開発事業 | P. 187 | 192. グローバルサウス未来志向型共創等事業 | P. 209 |
| 172. 制度改正等に係る国保総合システム等の改修等経費 | P. 188 | 193. 海上保安能力の強化等 | P. 210 |
| 173. マイナ保険証の利用促進に向けた取組 | P. 189 | 194. 米軍再編の着実な実施 | P. 211 |
| 174. 介護情報基盤の整備や介護テクノロジー開発企業等への支援等に 向けた取組の強化 ○介護関連データ利活用に係る基盤構築事業 | P. 190 | 195. 自衛隊の運用態勢の早期確保 | P. 212 |
| 175-1. 感染症危機対応医薬品等の確保 ○重点感染症のMCM(感染症危機対応医薬品等)開発支援事業 | P. 191 | 196. 人的基盤の強化 | P. 213 |
| 175-2. 感染症危機対応医薬品等の確保 ○重点感染症に対するワクチン等開発体制整備事業 | P. 192 | 197. 活動基盤の整備 | P. 214 |
| 176. 国立健康危機管理研究機構の機能強化 | P. 193 | 198. 災害への対処能力の強化 | P. 215 |
| 177. 女性の健康総合センターを中心とした女性特有の健康課題への 対応の推進 | P. 194 | 199. 日本政策金融公庫等による資金繰り支援 | P. 216 |
| 178. 生涯を通じた歯科健診を行う環境整備の推進 | P. 195 | 200. 日米政府の戦略的投資イニシアティブに基づく投資等への対応 | P. 217 |
| 179. 科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上に向けた取組の推進 | P. 196 | 201. 海外ビジネス展開支援等事業 | P. 218 |
| 180. 化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業 | P. 197 | | |
| 181. 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の実施 | P. 198 | | |
| 182. コンテンツ産業成長投資支援事業 | P. 199 | | |
| 183. 国立研究開発法人等の施設・設備等の機能強化事業 | P. 200 | | |
| 184. 科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業 | P. 201 | | |
| 185. 遺棄化学兵器廃棄処理事業 | P. 202 | | |
| 186. グローバル・サウス諸国に対する緊急人道支援 | P. 203 | | |
| 187. パレスチナ及び周辺国の緊急支援ニーズへの対応 | P. 204 | | |
| 188. ウクライナ及び周辺国の緊急支援ニーズへの対応 | P. 205 | | |
| 189. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための拠出など グローバル・サウス諸国等に対する保健分野における支援 | P. 206 | | |
| 190. 国際開発金融機関(MDBs)等を通じたグローバル・サウス諸国 との連携強化 | P. 207 | | |
| 191. 関係国際機関等への拠出を通じたユニバーサル・ヘルス・ カバレッジ(UHC)等の推進 ○世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド) 拠出金 | P. 208 | | |

目次(制度)

| | |
|---|-------|
| 1.「重点支援地方交付金」の推奨事業メニューを活用した ひとり親世帯等への給付金等の支援の促進 | P.219 |
| 2.スーパーシティ、連携“絆”特区等の特区制度を活用した 地方発の規制・制度改革と先端的服务の開発・構築等の推進 | P.220 |
| 3.地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・ デジタル化に向けた取組 | P.221 |
| 4.光ファイバー整備の円滑化のための 収容空間等の整備状況の一元的な情報公開とワンストップ化等 | P.222 |
| 5.長期相続登記等未了土地解消事業の対象の更なる明確化 | P.223 |
| 6.不登校が原因の離職を防止するための各種支援策の周知 | P.224 |
| 7.住民の生活維持に必要なサービス供給の持続性確保のために 必要な法制上の措置 | P.225 |
| 8.産業クラスターの戦略的形成に向けた所要の措置 | P.226 |
| 9.使用済太陽光パネルのリサイクルに係る制度面での対応 | P.227 |
| 10.電力の安定供給確保に向け、大規模電源や地域間連系線、 地内基幹系統の整備を促進するための必要な法制上の措置 | P.228 |
| 11.不適正ヤード対策の強化 | P.229 |
| 12.緊急通行車両の申請のオンライン化 | P.230 |
| 13.人的資本開示の充実に向けた制度整備 | P.231 |
| 14.非上場株式の発行・流通の活性化 | P.232 |
| 15.第一類医薬品の販売区分の定期的見直し | P.233 |
| 16.全国がん登録の更なる利活用に向けた整備 | P.234 |
| 17.人材開発支援助成金 | P.235 |
| 18.国家戦略として重要な技術領域への企業の研究開発投資を促進し、 一気通貫で支援するために必要な法制上の措置 | P.236 |
| 19.基礎控除の物価に連動した引上げ ～物価高の影響を受ける中低所得者への支援～ | P.237 |
| 20.2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅ローン減税等の 住宅取得等促進策 | P.238 |
| 21.NISA対象商品の拡充を含む制度の充実 | P.239 |
| 22.大胆な投資促進税制(案) | P.240 |
| 23.研究開発税制 | P.241 |
| 24.車体課税の抜本見直し | P.242 |

オーバーツーリズム解消に向けた需要分散

令和7年度補正予算額:

147億円

①施策の目的

全国津々浦々に観光による経済効果を波及させ観光消費を効果的に拡大させるとともに、オーバーツーリズムの解消を図る。

②施策の概要

持続的な地方誘客促進に向け、観光コンテンツの造成等を支援し、観光需要を分散させる。

③施策の具体的内容

観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業

【事業概要】

持続的な地方誘客によりオーバーツーリズムの解消につながるよう、地域において観光コンテンツの供給の促進を目的とし、多様な地域資源を活用した観光コンテンツの造成や情報発信、販路開拓等を総合的に支援。

【支援対象事業】

①新創出型

地域資源を活用した観光コンテンツの造成、効果的な情報発信や販路開拓等を支援

②品質向上型

より高単価なインバウンド向けのオプションツアー等の造成に向け品質向上等の取組を支援

③分野特化型(ガストロノミー)

地域の食資源を活用し、幅広い連携により、地域の食文化を体感できる質の高い観光コンテンツの造成、販路開拓等を支援

【事業スキーム】

①新創出型: 400万円まで定額、400万円を超える部分は事業費2,100万円まで補助1/2(最低事業費 600万円)

②品質向上型: 800万円まで定額、800万円を超える部分は事業費4,200万円まで補助1/2(最低事業費1,200万円)

③分野特化型(ガストロノミー): 400万円まで定額、400万円を超える部分は事業費2,500万円まで補助1/2(最低事業費 600万円)

【補助対象】

● 地方公共団体、DMO、民間事業者 等

※上記の他、観光地・観光産業における省力化・省人化等推進、ユニバーサルツーリズムの促進等の取組を支援する。

「令和の都市(まち)リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化、都市公園の整備、良好な水辺空間の創出等

○『令和の都市リノベーション』の先導的な取組の推進

令和7年度補正予算額:

105億円

※内数

①施策の目的

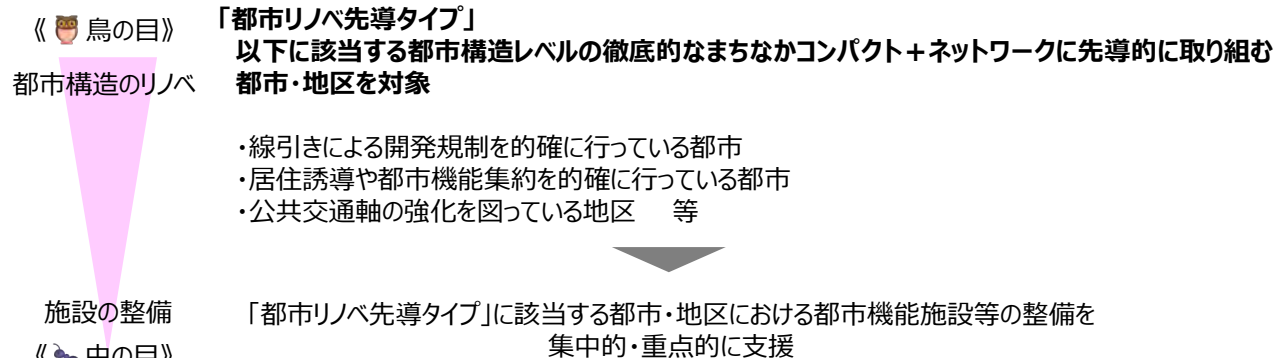
・まちなかの都市機能施設を整備することで地域に民間投資を呼び込み、日本の生活空間を豊かにする。

②施策の概要

都市構造のリノベーションの好事例を早期に実現するため、都市計画による開発規制や、立地適正化計画による居住誘導・都市機能集約等を的確に行っている都市を国で選定し、集中的・重点的に支援を行う。

③施策の具体的内容

集中的・重点的支援を行う都市・地区「都市リノベ先導タイプ」



まちなかの都市機能施設（交流施設、公園広場、街路空間等）による都市リノベ



子育て支援施設



図書館等交流施設



歩行者中心の街路

支援事業

都市構造再編集中支援事業

「立地適正化計画」に基づく公共公益施設の誘導・整備

事業主体：地方公共団体等、国費率：1/2、45%

まちなかウォーカブル推進事業

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出に向けて、官民連携により公共空間を一体的に整備

事業主体：地方公共団体等、国費率：1/2

都市・地域交通戦略推進事業

都心拠点や地域生活拠点における都市交通や拠点間を結ぶ都市の骨格となる公共交通に関する空間等の整備

事業主体：地方公共団体等、国費率：1/3、1/2

コンパクトシティ形成支援事業

都道府県が定める広域的な立地適正化の方針作成支援

市町村が定める立地適正化計画の見直し支援

事業主体：地方公共団体等、国費率：1/3、1/2（小規模自治体：定額550万）

施策の実施スケジュール

年度内に交付の決定等。

施策の対象・成果イメージ（経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む）

- ・まちなかの都市機能施設の整備により、交流促進、地域経済の活性化を実現。中長期的な財政負担の軽減、市民生活の向上を目指す。

最低賃金引上げに対応した業務改善助成金による中小企業等の賃上げ支援

令和7年度補正予算額:

352億円

①施策の目的

最低賃金の引上げに向けた環境整備を図るため、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)の引上げを図る中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取組を支援する。

②施策の概要

生産性向上に資する設備投資などを実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成する。

③施策の具体的内容

【助成スキーム】



【助成対象】

- ・中小企業事業者であること
- ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること
※令和7年9月5日～令和7年度地域別最低賃金の発効日の前日までの申請分は、事業場内最低賃金が、令和7年度改定後の地域別最低賃金未満まで対象

【助成率】

| 事業場内最低賃金 1,000円未満 | 事業場内最低賃金 1,000円以上 |
|----------------------|----------------------|
| 4/5 | 3/4 |

【助成上限額】(カッコ内は事業場規模30人未満の事業者)

| 引き上げる 労働者数 | 引上げ額 | | | |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| | 30円 | 45円 | 60円 | 90円 |
| 1人 | 30(60) | 45(80) | 60(110) | 90(170) |
| 2～3人 | 50(90) | 70(110) | 90(160) | 150(240) |
| 4～6人 | 70(100) | 100(140) | 150(190) | 270(290) |
| 7人以上 | 100(120) | 150(160) | 230 | 450 |
| 10人以上(※) | 120(130) | 180 | 300 | 600 |

※ 引上げ労働者数10人以上の上限額は一定の要件を満たした場合に適用

【実施主体等】

| | | |
|----------------|--|-------|
| 厚生労働省(都道府県労働局) | <div> <div>申請</div> <div>助成</div> </div> | 中小企業等 |
|----------------|--|-------|

中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

令和7年度補正予算額:

4,121 億円

①施策の目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資や経営人材の確保を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

②施策の概要

中堅・中小・スタートアップ企業が、持続的な賃上げを目的として、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行うもの。

③施策の具体的内容

| 項目 | 内容 |
|-----------|--|
| 1 補助上限額 | 50億円（補助率1/3以下） |
| 2 補助事業期間 | 原則として、 <u>交付決定日から最長で2028年12月末まで</u> |
| 3 補助対象者 | <u>中堅・中小・スタートアップ企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）</u> ※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小・スタートアップ企業を中心とした共同申請（コンソーシアム形式：最大10者）も対象 ※みなし大企業は補助対象外 |
| 4 補助事業の要件 | ① <u>投資額20億円以上</u> （専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ※100億宣言企業は <u>投資額15億円以上</u> ② <u>賃上げ要件</u> （補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が5.0%以上（100億宣言企業は4.5%以上）） ※持続的な賃上げを実現するため、補助金の申請時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求める（天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く。事業者名は公表しない） |
| 5 補助対象経費 | <u>建物費</u> （拠点新設・増築等※）、 <u>機械装置費</u> （器具・備品費含む）、 <u>ソフトウェア費</u> 、 <u>外注費</u> 、 <u>専門家経費</u> ※本社機能の一部移転・新設を含む |
| 6 審査方法 | 一次審査（書類）、二次審査（ <u>外部有識者へのプレゼンテーション</u> ） 【審査項目】① <u>経営力</u> ② <u>先進性・成長性</u> ③ <u>地域への波及効果</u> ④ <u>大規模投資・費用対効果</u> ⑤ <u>実現可能性</u> |
| 7 スケジュール | <u>公募期間：2026年春</u> |

中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算額:

3,400億円

①施策の目的

中小企業・小規模事業者が直面している、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に対応するため、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現する。

②施策の概要

中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。

③施策の具体的内容

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。

(1) 中小企業成長加速化支援事業(中小企業成長加速化補助金)

売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。

(2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業(デジタル化・AI導入補助金)

中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。

(3) 小規模事業者持続的発展支援事業(小規模事業者持続化補助金)

小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。

(4) 事業承継・M&A支援事業(事業承継・M&A補助金)

事業承継・M&Aに際し、設備投資やM&A前後(PMIを含む)での専門家活用費用等を支援。

(5) 総合的なソフト支援パッケージ事業

賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

(1) ~ (4)



(5)



中小企業信用補完制度関連補助事業

令和7年度補正予算額:

152億円

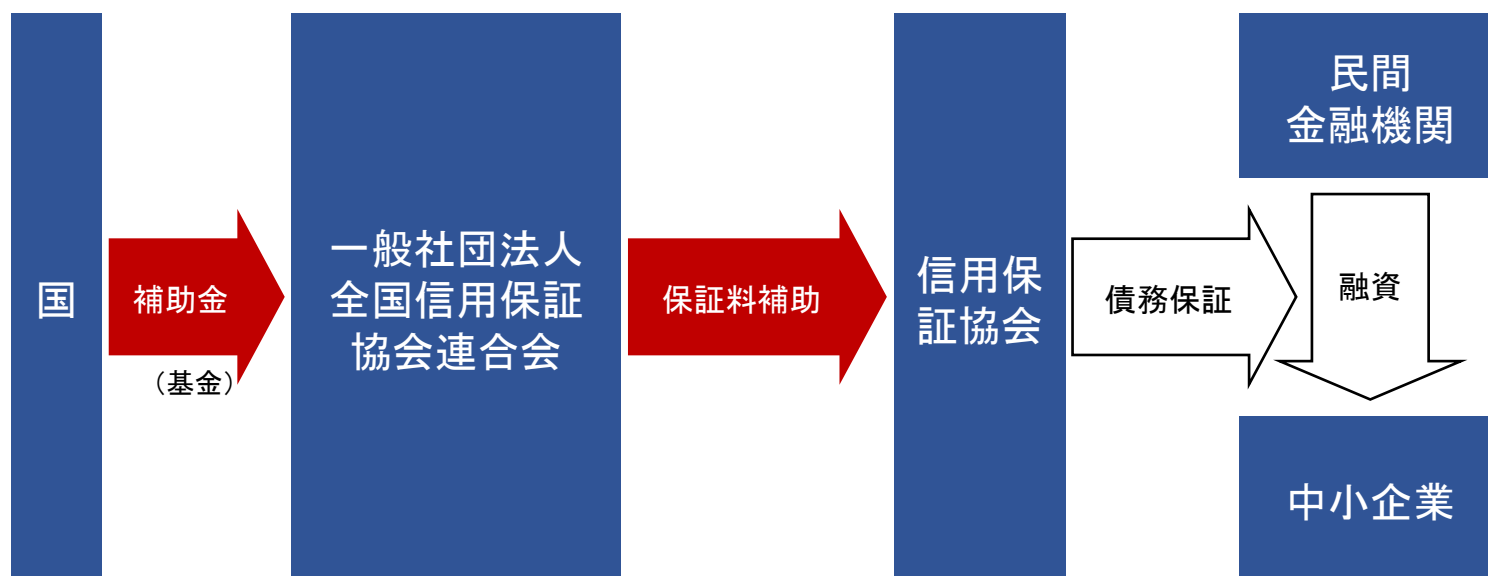
①施策の目的

経営の安定に支障が生じている中小企業等が民間金融機関からの融資を受ける際に信用保証を行うことで、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることを目的とする。

②施策の概要

経営の改善を図る中小企業や、民間金融機関、モニタリング機能を有する者との連携強化を行う中小企業等の借入に対して信用保証協会が保証を行い、当該保証に係る保証料の補助を実施する。

③施策の具体的内容



事業環境変化対応型支援事業

令和7年度補正予算額:

148億円

①施策の目的

様々な事業環境の変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対し、中小企業団体と連携した支援体制の強化を支援。

②施策の概要

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関が実施する専門家派遣や指導員向けの講習等への支援を通じて、相談体制の強化を図る。

③施策の具体的内容

事業概要

(1) 経営相談体制強化事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関が実施する専門家派遣や指導員向けの講習等への支援を通じて、相談体制の強化を図る。

(2) よろず支援拠点事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、生産性向上支援センターの設置含めよろず支援拠点におけるコーディネーター等の増員等を通じて、相談体制の強化等を図る。

(3) インボイス相談窓口事業

中小・小規模事業者がインボイス制度への対応を円滑に実施できるように、相談内容に応じた各種窓口への案内や相談体制の構築等を行う。

事業スキーム

(1)(3)



(2)



認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

令和7年度補正予算額:

101 億円

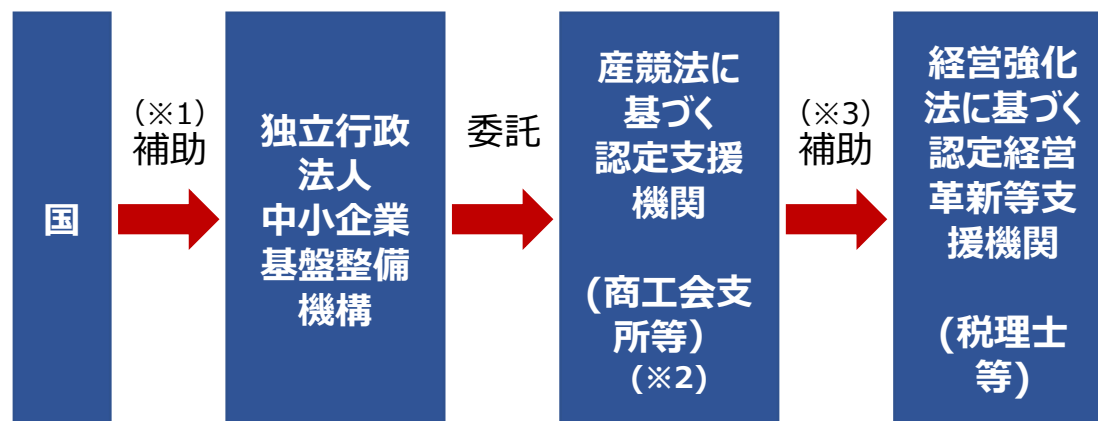
①施策の目的

経営改善の取組が必要であるものの、自らでは経営改善計画の策定が困難な中小企業・小規模事業者に対して、中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関を活用して経営改善計画の策定支援やフォローアップを支援することにより、中小企業・小規模事業者の経営改善を促進する。

②施策の概要

中小企業活性化協議会を通じて、認定経営革新等支援機関が中小企業者等に対して行う経営改善計画の策定支援や伴走支援に係る費用について、一部費用負担を行うことにより、経営改善の取組を支援する。

③施策の具体的内容



(※1) 基金造成 (積増)

(※2) 中小企業活性化協議会

(※3) 補助率 2 / 3

サイバーセキュリティ対策の強化

令和7年度補正予算額:

425 億円

①施策の目的

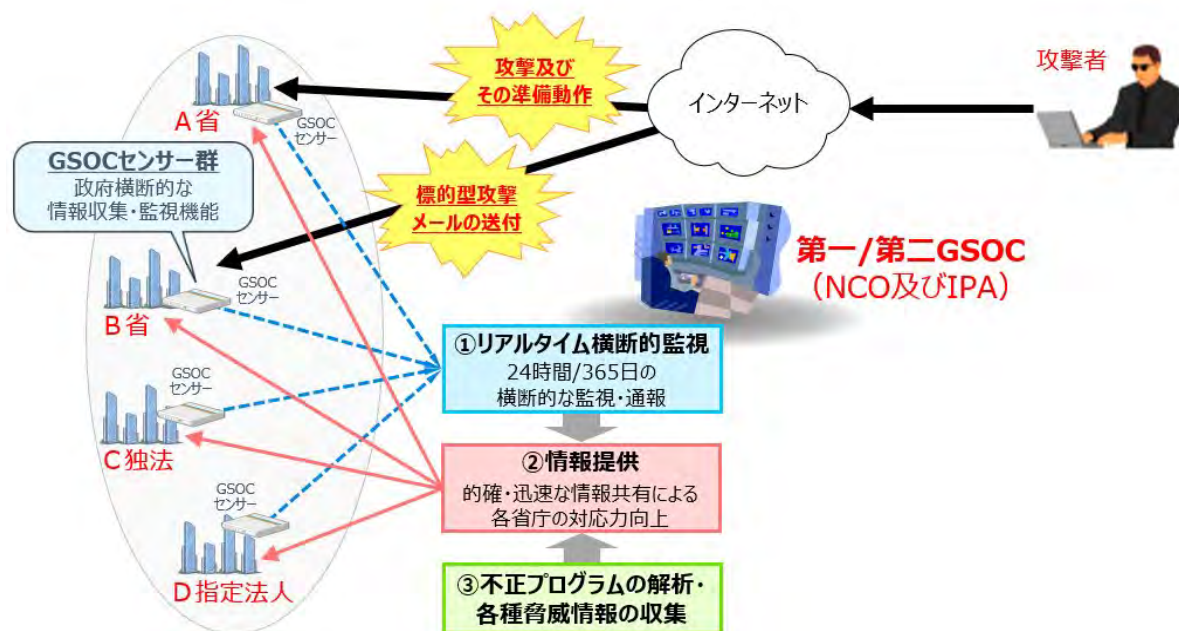
昨今のサイバー空間を巡る深刻な脅威に対応するため、国家安全保障戦略等を踏まえつつ、サイバーセキュリティ対策の強化を図る。

②施策の概要

政府関係機関に対するサイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視等を行うGSOC(政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム)システムによる検知・分析とともに、サイバー脅威に対する的確な対応のための体制整備の推進等に取り組む。

③施策の具体的内容

【例:GSOCシステムの検知・分析能力の強化】



危機管理強化のための情報収集衛星の開発等

令和7年度補正予算額:

328億円

①施策の目的

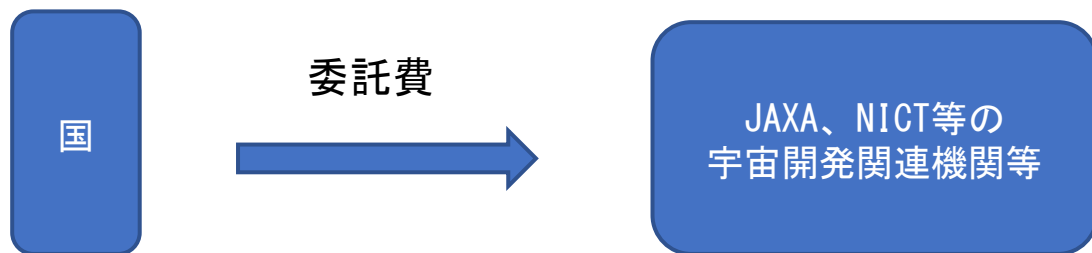
我が国が直面する戦後最も厳しく複雑な外交・安全保障環境や、頻発化・激甚化する自然災害等への適切な対応を進めること等により国民の安全・安心を確保するため、10機体制が目指す情報収集能力の向上の早期達成に向けた情報収集衛星の開発・維持等を行う。

②施策の概要

- 情報収集衛星システムの機能の拡充・強化等のため、主に以下の施策を実施する。
 - (1) 情報収集衛星の開発工程において、設計・材料等調達、製作等の早期実施
 - (2) 打上げ用ロケットの製造体制の強化

③施策の具体的内容

- 情報収集衛星に必要な設計、材料等の調達、製作等を可能な限り早期に実施することで、開発工程における重要な技術・品質の課題等を早期に把握・解決する。
- 打上げ用ロケットの組立・試験工程の前倒しを実施し、ロケットの組立・試験工程の時間を十分に確保することで、ロケット製造体制を強化し、確実な情報収集衛星の打上げにつなげる。



宇宙戦略基金事業の実施

令和7年度補正予算額:

2,000億円

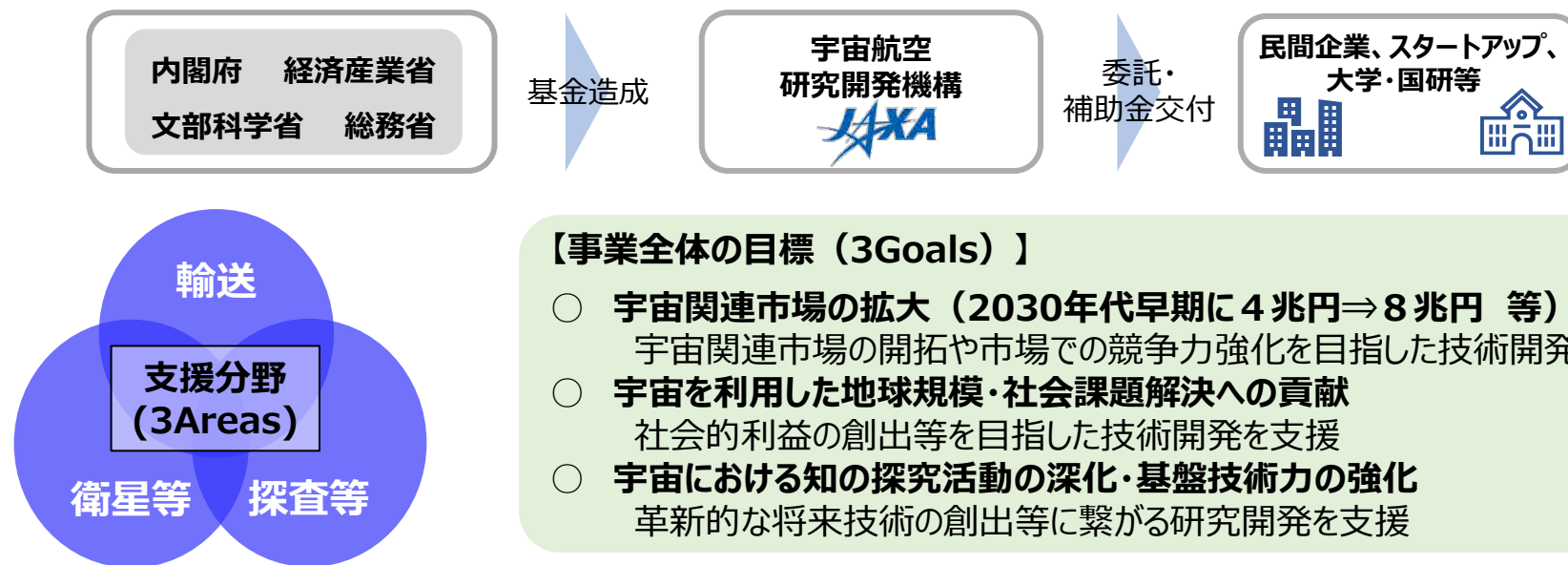
①施策の目的

速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速

②施策の概要

令和7年度補正予算措置分については、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進する観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速

③施策の具体的内容



AI法に基づくAI研究開発・活用の推進

○生成AIを活用した地域金融機関のDX化に向けた実証研究事業

令和7年度補正予算額:

341 億円

※内数

①施策の目的

地域金融機関における生成AI活用を促進し、生産性の向上を通じて金融仲介機能の一層の発揮につなげることで、地域経済の活性化を図る。

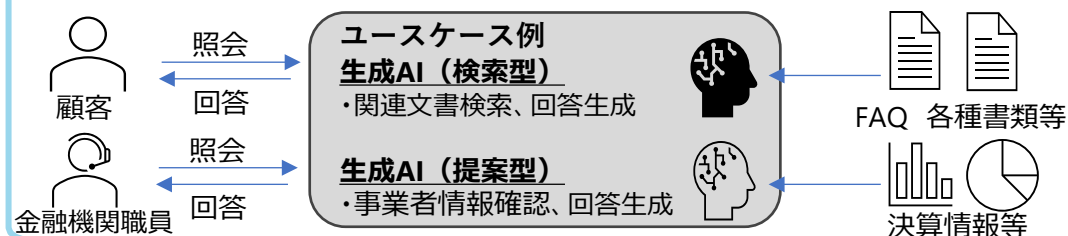
②施策の概要

高度な生成AI技術を活用した実証を行い、地域金融機関による対顧客向けサービス等のユースケースを創出する。創出したユースケースについては、法規制やコンプライアンス等の観点から評価、それに基づく改善までを行い、ハルシネーション等のリスク低減を目指す。こうしたプロセスを利用方針等としてとりまとめ、実証に参加していない他の地域金融機関等が生成AI技術を導入できるよう、情報提供を行う。

③施策の具体的内容

①生成AIユースケースの創出

■ 地域金融機関における生成AIを活用した対顧客向けサービスの実証

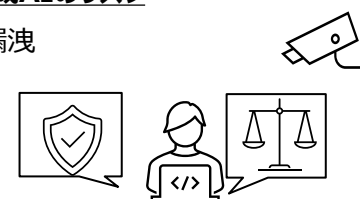


②ガバナンス評価・改善

■ 法令等に基づいたユースケースの評価・改善

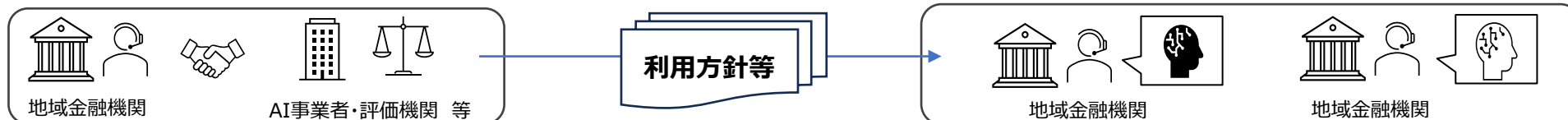
(参考) 想定される生成AIのリスク

- ・個人情報・機密情報漏洩
- ・ハルシネーション
- ・乗っ取り
- ・著作権侵害



③利用方針等の公開及び横展開

- 創出プロセスをまとめて、利用方針を作成
- 実証に参加していない地域金融機関のAI実装および業界内への横展開を支援



高度な生成AIの利活用による地域金融機関業務の効率化・高度化
金融仲介機能の強化・コンサルティング業務のイノベーション

AI法に基づくAI研究開発・活用の推進

〇AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発

令和7年度補正予算額:

341 億円

※内数

①施策の目的

抜本的な生産性の向上や高度な技術力の継承を図り、少ない人手による船舶の安定的な供給体制を構築する。

②施策の概要

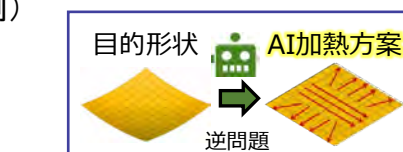
造船所の建造能力向上のために必要な、船舶建造の各工程において利用可能なAI造船ロボット及び当該ロボットを最大限活用するために必要なAIシミュレーション基盤等を開発する。

③施策の具体的内容

- ・造船業はオーダーメイドで船舶を供給する産業であることを踏まえ、1隻ごとの構造の違いに柔軟な対応を可能とするAI造船ロボットを開発する。
- ・具体的には、曲げ加工・溶接等の建造工程において、AIによる環境認識・自律制御等が可能なロボットやAIシミュレーション基盤等を開発する。

AI造船ロボット

(例)

AI曲げ加工
ロボット

AI溶接ロボット

曲げ加工・溶接等の建造工程について、AIを活用した強化学習等を踏まえ、耐久性に優れたAI曲げ加工ロボットやAI溶接ロボットを開発

AIシミュレーション基盤



ロボットの作業経路、干渉、センサー視界等を分析し、最適なロボットの行動計画を立案可能なAIシミュレーション基盤を開発

AI法に基づくAI研究開発・活用の推進

OE2Eに係る安全性評価方法の確立事業

令和7年度補正予算額:

341 億円

※内数

①施策の目的

自動運転ソフトウェアにおける革新的手法であるE2E (End-to-End) AIの安全性を評価手法を確立する。また、本事業の実施と並行して、業界団体、関係省庁、海外のプレイヤーとも連携しながら、本事業の成果を活用し、将来的には国際標準化などの制度面での整備も進める。

②施策の概要

E2E AIは、従来のアプローチであるモジュール型と異なり、多額のコストがかかる高精度三次元地図が不要で拡張可能性もあるため、競争環境を一変させる革新的手法。一方、AIの判断根拠がブラックボックスであること等も背景に、安全性の評価方法が確立していないことが実装に向けた課題の1つであり、本事業を通じて、E2E AIの安全性の評価手法を確立する。

③施策の具体的内容

安全性は、走行テスト等を行って統計的・確率論的に検証する必要があるが、実環境で極端なケースに遭遇する可能性は低いため、実走行ですべてをテストすることは困難。そこで、シミュレーション等を活用した安全性評価方法を確立するための事業を行う。また、E2E AIを搭載した自動運転車両の安全性を高めるため、E2Eによる自動運転を補助する付加的機能を探索し、その有効性や妥当性を検証する。さらに、シミュレーション環境上で、E2Eとハードウェアが一体的となって安全に挙動することを評価するための手法についても検討する。



AI法に基づくAI研究開発・活用の推進

○AIセーフティ・インスティテュート(AISI)の抜本的機能強化の推進

令和7年度補正予算額:

341億円

※内数

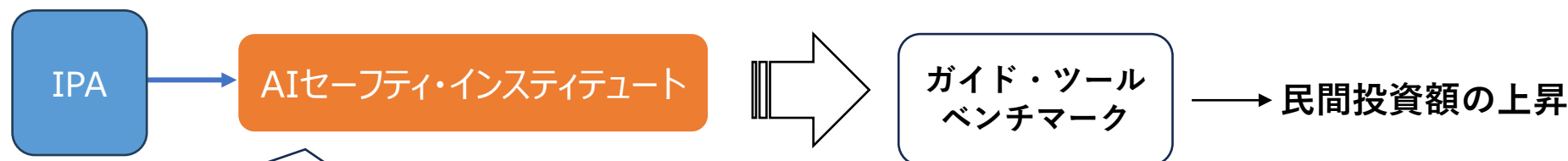
①施策の目的

AIモデルの適正性に係る評価機能の構築を含むAISIの機能を強化し、我が国の民間企業等のAI利用・開発を促進しAIへの民間投資を増やすことを目的とする。

②施策の概要

AISIにて、AIエージェントの利用・開発にかかるガイドやツール等の開発、AI評価に必要なベンチマークの開発を実施する

③施策の具体的内容



【これまでのAISIの業務】

- 安全性評価に係る調査、基準等の検討
 - ✓ 安全性に係る標準、チェックツール、偽情報対策技術、AIとサイバーセキュリティに関する調査
 - ✓ 安全性に係る基準、ガイダンス等の検討
 - ✓ 上記に関するAIのテスト環境の検討
- 安全性評価の実施手法に関する検討
- 他国の関係機関（英米のAISI等）との国際連携に関する業務

本事業で実施する新たな取組

- ①AIエージェントの利用・開発に係るガイドやツール等の開発
- ②AI評価に必要なベンチマークの開発

AI法に基づくAI研究開発・活用の推進

○AIロボティクス分野等の安全性に係る事業実証・研究開発事業

令和7年度補正予算額:

341億円

※内数

①施策の目的

各業種においてAIの利活用が促進されることを目的とする

②施策の概要

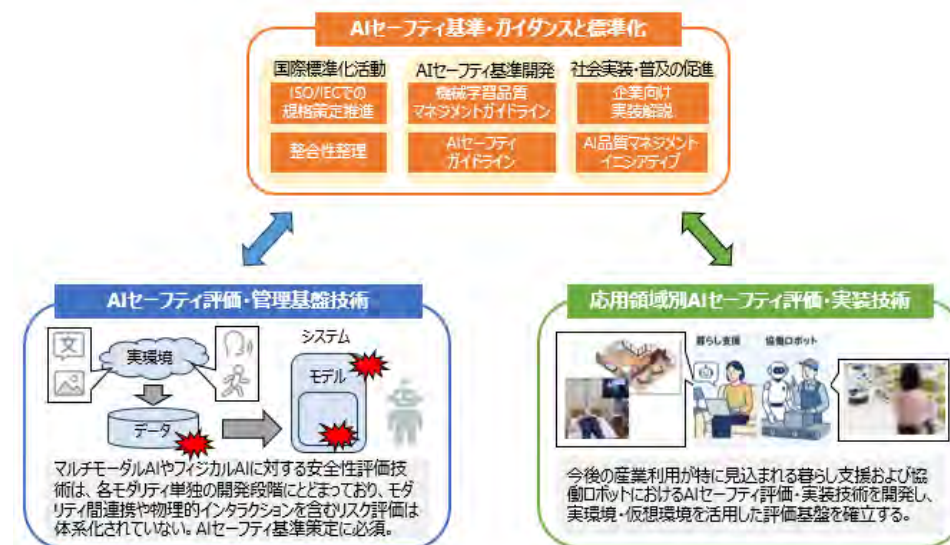
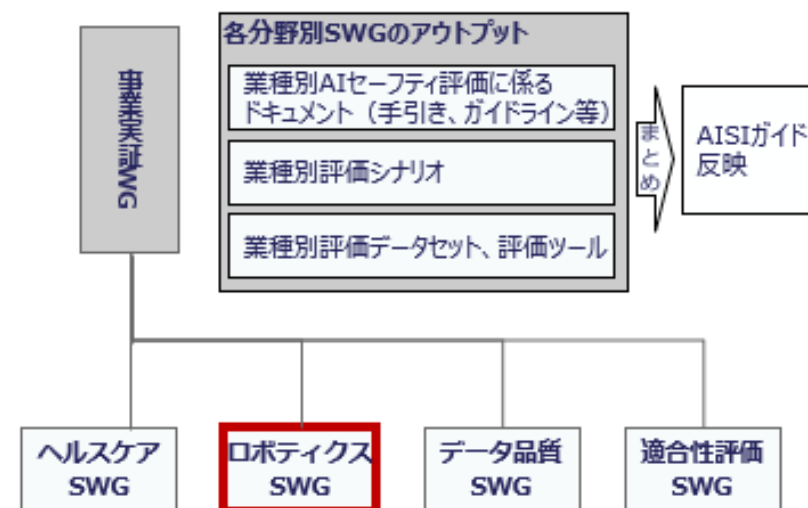
AISIにおいて、事業実証WG(ロボティクス分野等のSWG含む)における民間事業者も参画した実証を通じて、業種別のAIセーフティ評価に関するドキュメントを作成する
産総研において、産業分野のAIセーフティ強化に関する研究開発事業を実施する

③施策の具体的内容

< AISIにおける業種別AIセーフティ評価に関するドキュメント作成 >

< 産総研における、研究開発事業 >

事業実証WGの全体像



2030年代の発電実証実現に向けたフュージョンエネルギー研究開発・基盤整備の加速

令和7年度補正予算額:

326億円

①施策の目的

令和7年6月に改定した「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を踏まえ、産学官の研究力強化の観点に加えて、地方創生の観点も踏まえイノベーション拠点化を推進する。

②施策の概要

我が国において発電実証を目指すスタートアップ単体では対応が困難な共通的な技術課題※が存在することを踏まえ、量子科学技術研究開発機構(QST)、核融合科学研究所(NIFS)、大阪大学レーザー科学研究所(ILE)に、アカデミアや民間企業を結集して技術開発を実施する体制やスタートアップ等への供用も可能とする実規模技術開発のための試験設備群を整備する。

※ トリチウムの取扱い、ブランケット・ダイバーターの開発、炉材料等の開発 など

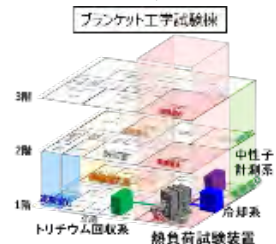
③施策の具体的内容

QST、NIFS、ILEに、スタートアップ等への供用も可能とする実規模技術開発に不可欠な試験設備群を整備することで、「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」や「新資本主義実行計画」等で掲げられた国としての目標である、フュージョンエネルギーに係る2030年代の発電実証を世界に先駆けて実現する。

<整備条件>

- ・整備機関: 3法人(QST、NIFS、ILE)
- ・整備要件: 法人の本来目的のための設備であることを前提にしつつ、以下を踏まえること。
 - ①産業協議会(J-Fusion)等と連携し、スタートアップ等の設備ニーズを踏まえること
 - ②スタートアップ等へのマシンタイムを確保するとともに、ユーザーにとって利用しやすい環境を整備すること
 - ③法人において設備のライフサイクルを踏まえた料金体系を整備すること 等

<令和6年度補正予算による整備の例>



QST: 実規模のブランケット等の熱負荷試験や耐久性の確認等に必要となる供用可能な試験設備群



NIFS: ヘリカル型のプラズマ反応の解明に必要となる供用可能な試験設備群



ILE: レーザー型の核融合燃焼の効率化に必要な供用可能な試験設備群

準天頂衛星システムの開発・整備・運用

令和7年度補正予算額:

171 億円

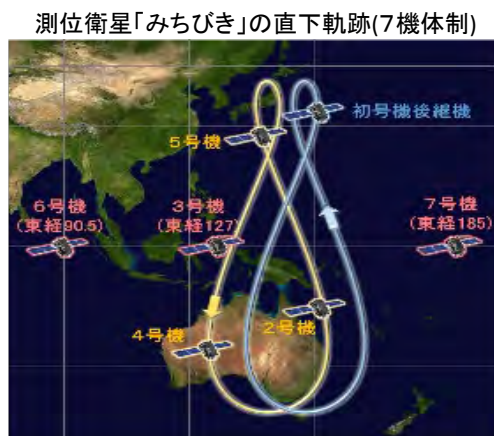
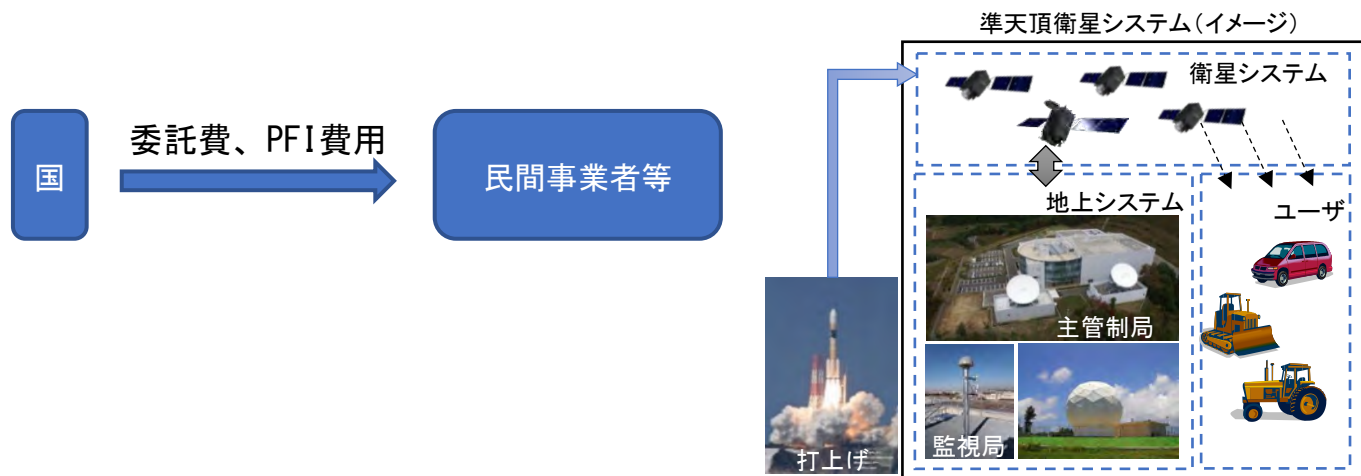
①施策の目的

準天頂衛星システム11機体制に向けた開発をすすめることにより、高精度な位置・時刻情報の活用を通じた科学技術立国の実現、我が国の経済安全保障の強化に寄与する。

②施策の概要

宇宙基本計画に基づき、我が国の安全保障能力の維持・強化、社会課題の解決や産業・経済の活性化、防災・減災等に必要不可欠な位置情報・時刻情報を提供する重要な基盤である準天頂衛星システムについて、3号機後継機及び8号機の開発を行う

③施策の具体的内容



難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業

令和7年度補正予算額:

120億円

①施策の目的

- ・ドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロスは喫緊の課題であり、採算性の観点から、製薬企業及び投資家の投資対象とならない難病・希少疾病がその要因となっている
- ・海外の患者も潜在的な対象として捉えることで、事業予見性を高め、革新的治療の実用化を加速するため、日本主導の国際共同治験を支援し、国際水準の治験・臨床試験実施体制の整備を図る。

②施策の概要

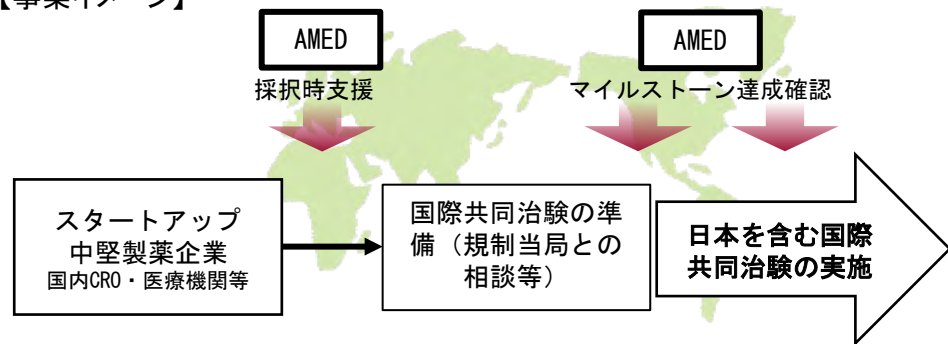
- ・スタートアップ企業等による申請者と共同申請者(国内CRO・医療機関・患者会等)が開発している医薬品等について実施する日本を含む国際共同治験を支援する。
- ・具体的には、日本を含む国際共同治験に必要な経費の一部をマイルストーン型で補助する。

③施策の具体的内容

【資金の流れ】



【事業イメージ】



【期待される効果】

- ・医療上必要性の高い医薬品等の国際的な研究開発により、世界の患者に革新的治療を届ける。また、海外データの取得により、事業性の確保、国際連携、国内外から投資の増加、国内企業の成長、臨床開発能力の向上により創薬エコシステム構築の実現にも寄与する。

海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業

令和7年度補正予算額:

7億円

①施策の目的

海洋開発を大きく変革する可能性のある新技術を梃に、国産海洋資源開発を始め、我が国の安全保障・経済安全保障を強化する分野、市場の飛躍的な成長が期待される分野、脱炭素社会の実現等社会課題の解決に資する分野など、フロンティアの開拓を進め、我が国の成長につなげる。

②施策の概要

経済安全保障強化等のため、戦略分野・フロンティアである海洋に係る官民連携投資の強化を進める。

③施策の具体的内容

- 施策の概要（詳細）
海洋開発等重点戦略の重要ミッションのうち、
「自律型無人探査機（AUV）の開発・利用」について、その加速化を図る。



自律型無人探査機 (AUV)

○施策のスキーム図



AUVでの洋上風力発電設備の点検イメージ

自律性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進

令和7年度補正予算額:

1,500億円

①施策の目的

今後の社会経済活動を支える新たな基盤となる低軌道衛星通信サービスの自律性を確保する。

②施策の概要

日本国内で運用・管理される低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星ダイレクト通信サービスを提供する事業者に対して、衛星コンステレーションの構築の支援を行う。

③施策の具体的内容

<補助対象>

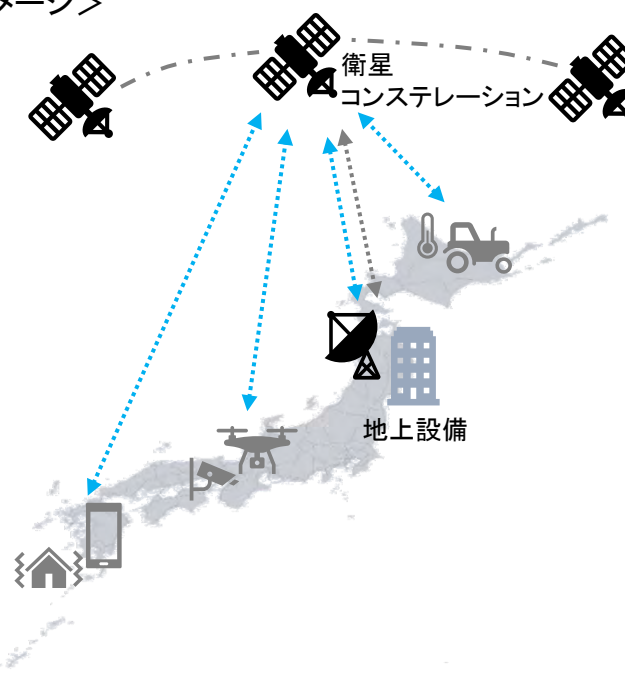
日本国内で運用・管理される低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星ダイレクト通信サービスを提供する事業者に対して、衛星コンステレーションの構築に必要となる、

- ①衛星の調達
- ②衛星の打上
- ③地上設備の整備
への補助を行う。

<支援スキーム>



<整備イメージ>



海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラの強靱化

令和7年度補正予算額:

400億円

①施策の目的

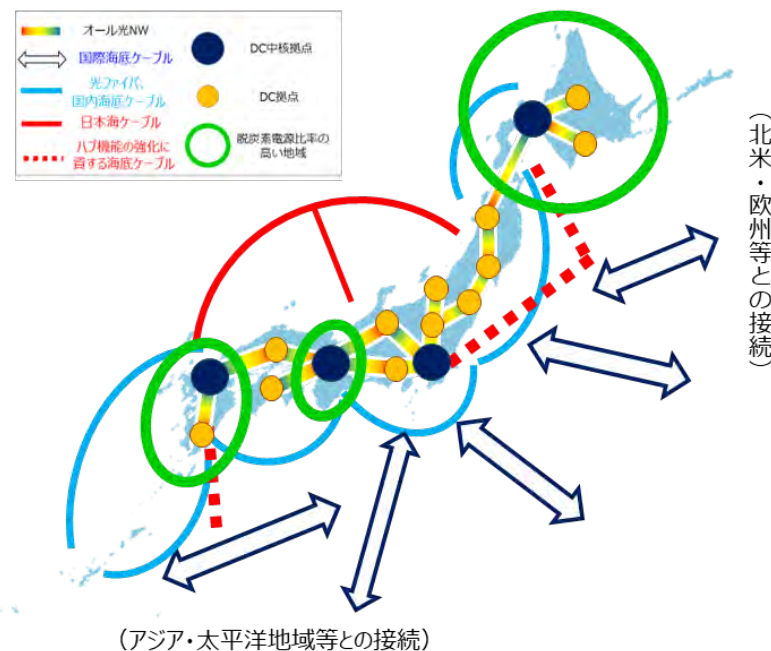
特定の地域に集中する海底ケーブル等の地方分散を推進する。

②施策の概要

陸揚局の分散立地や当該陸揚局への海底ケーブルの分岐支線等の整備に対する支援を実施。

③施策の具体的内容

- 災害時における国内通信の耐災害性強化(冗長性確保)に資する海底ケーブルネットワークの整備を支援。



2030年代の我が国のデジタルインフラ (イメージ)

信頼できるAIの開発・活用支援に資するデータ整備及び能動的評価基盤構築に関する研究開発

令和7年度補正予算額:

383億円

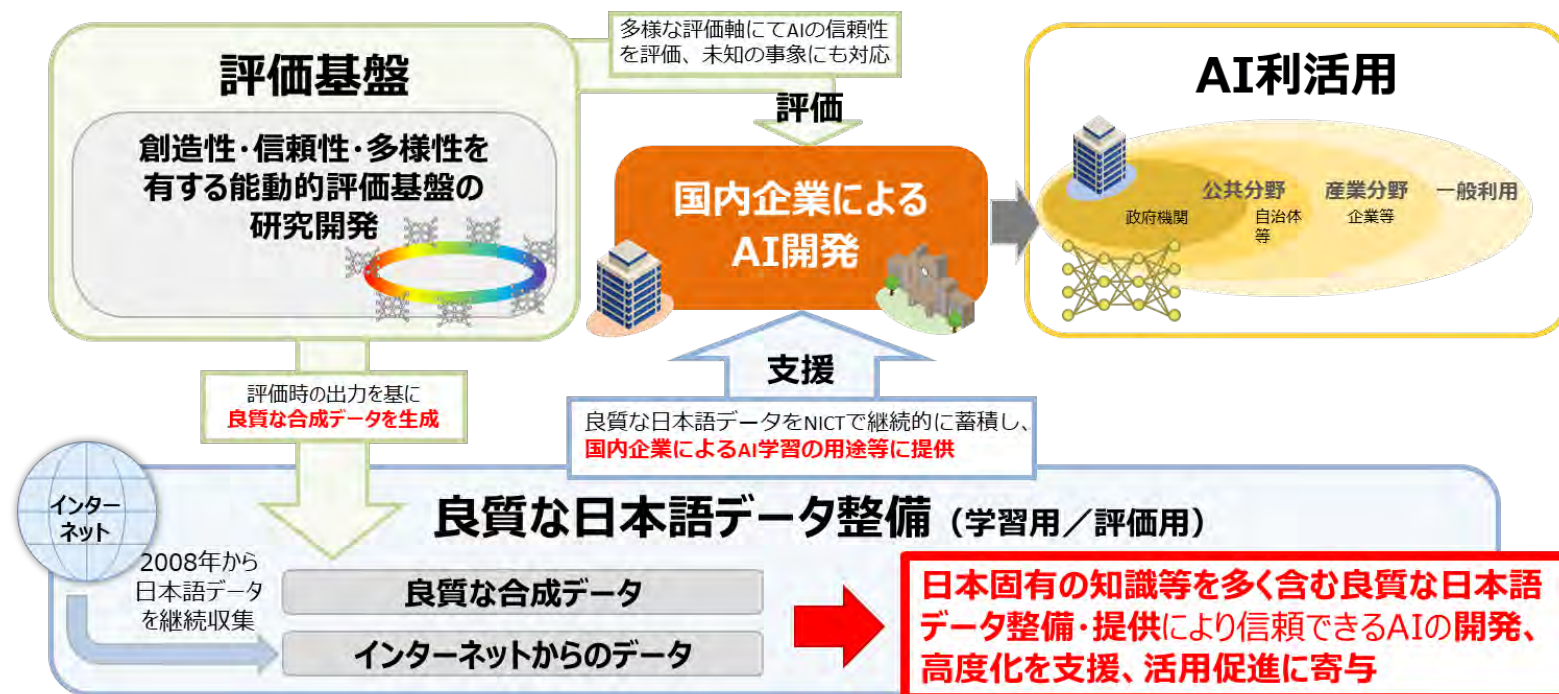
①施策の目的

日本固有の知識に強みを持つ信頼できるAIの開発推進及びAIを能動的に評価可能な基盤の構築に向けた研究開発を通じて、我が国におけるAIの開発、高度化、活用促進に寄与する。

②施策の概要

情報通信研究機構(NICT)において、民間企業等のAI開発に必要となる大量・高品質な日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充し提供するとともに、進化するAIを評価可能な能動的評価基盤の構築に係る研究開発等を行う。

③施策の具体的内容



広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証

令和7年度補正予算額:

217億円

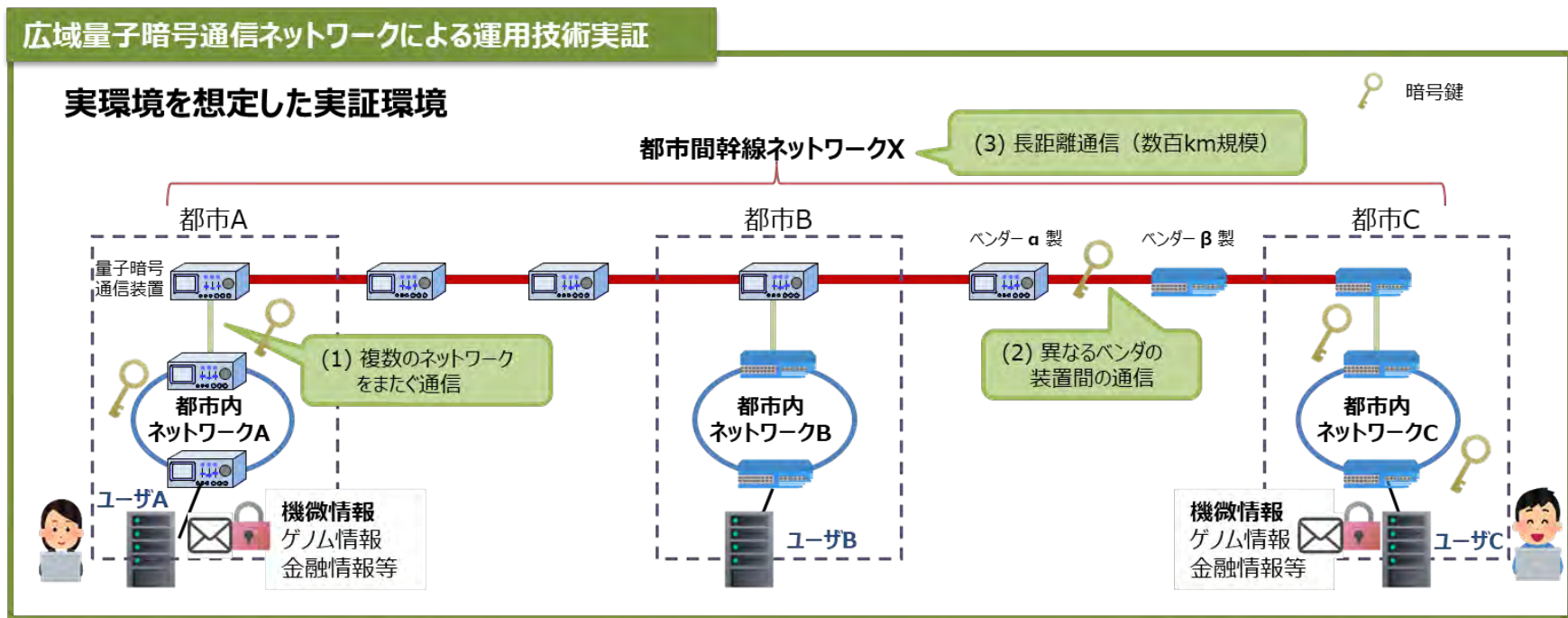
①施策の目的

量子コンピュータの大規模化に伴い、既存の暗号が破られるリスクが高まっていることを踏まえ、量子コンピュータでも解読できないこと(情報理論的安全性)が証明されている量子暗号通信について、社会実装に必要な技術を確認する。

②施策の概要

機微情報の盗聴・改ざんを確実に防ぐ量子暗号通信の社会実装を加速するため、広域量子暗号通信ネットワークの運用技術に係る実証環境を構築し、技術課題の実証を行う。

③施策の具体的内容



日本企業の活躍・進出基盤整備のためのASEAN・大洋州・アフリカ等に対する支援

令和7年度補正予算額:

114億円

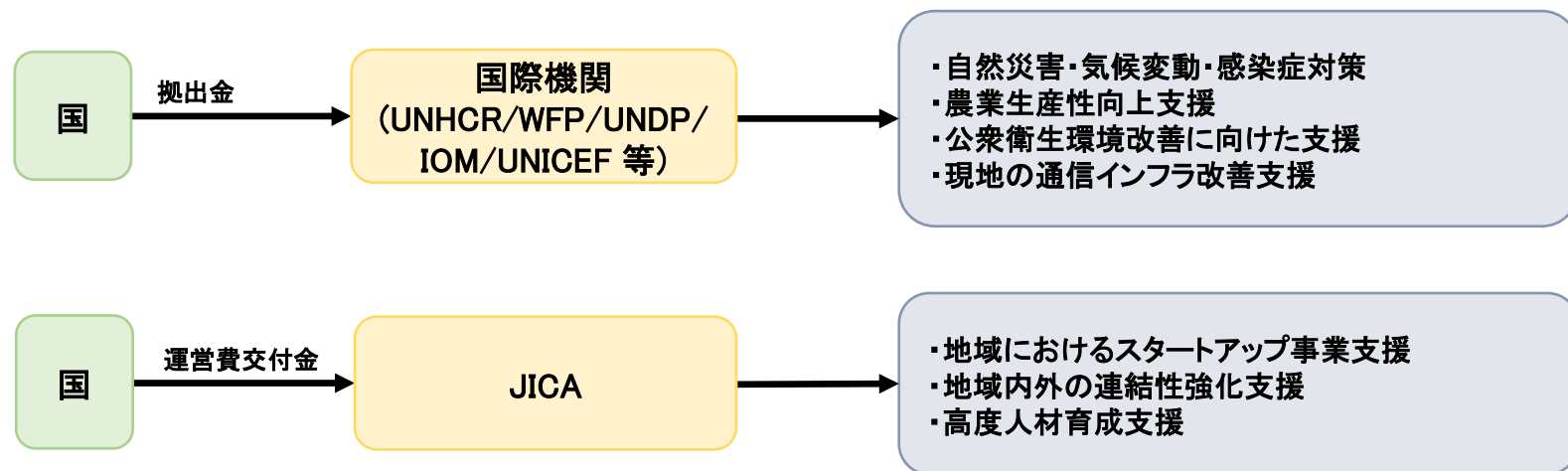
①施策の目的

ASEAN、大洋州及びアフリカ等において当該地域の経済・社会課題解決に資する支援を行うことで、日本企業のビジネス環境を整備し、日本経済を下支えするとともに、当該諸国との連携強化を図る。

②施策の概要

ASEAN、大洋州及びアフリカ等において、国際機関や独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じて、日本企業の活躍・進出基盤整備等のための支援を実施する。

③施策の具体的内容



宇宙分野の研究開発の推進

○イノベーション創出・国土強靱化等に貢献する基幹ロケット・人工衛星の研究開発等

令和7年度補正予算額:

600億円

※国庫債務負担行為を含む ※内数(298億円)

①施策の目的

産業発展やイノベーション創出、経済安全保障の強化、国土強靱化等に広く貢献する宇宙システムの実現に向けて、取組中の我が国の基幹ロケット及び衛星の研究開発等を加速。宇宙活動の基盤となるインフラ整備等を行い、宇宙基本計画を推進する。

②施策の概要

自立的な衛星打上げ能力を確保するとともに、増加する国内外の打上げ需要に対応するため、射場・射点の設備整備やロケット機体等の製造能力強化を進め、基幹ロケットの打上げ高頻度化に取り組む。また、小惑星アポフィスへの調査を行う探査機RAMSESの開発、JAXAの事業推進に係る取組を進める。

③施策の具体的内容

● 基幹ロケットの開発・高度化

- 自国の宇宙システムを自立的に打ち上げる能力を保持することが宇宙政策の根幹であり、安全保障の観点からも重要。
- このため、H3ロケットの運用を早期に安定させることを目的として、信頼性評価のための各種データ取得等の成熟度向上のための取組を実施するとともに、H3ロケットの段階的な高度化(ブロックアップグレード)を実施。
- また、イプシロンSロケットについては、引き続き第2段モータ燃焼異常の原因調査を進めつつ、早期運用を目指した研究開発を実施。

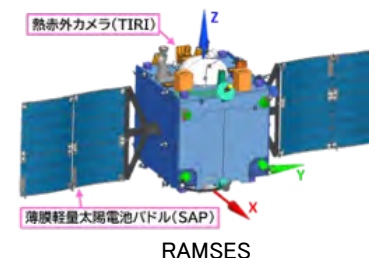


H3ロケット

イプシロンS
ロケット

● 人工衛星の研究開発等

世界的にプラネタリーディフェンスへの取組が活発化している中、2029年に地球に最接近する小惑星アポフィスへのランデブーを行う国際ミッションに参画するため、小惑星の調査を行う探査機RAMSESの打上げに向けて、JAXA担当部分の開発や打上げサービス調達を前倒して実施。



RAMSES

● 打上げ高頻度化対応

基幹ロケット打上げの高頻度化を図るため打上げ間隔の制約緩和等に資する施設設備の整備・改修、製造用治工具の整備等を実施。

● JAXAの事業推進に係る取組

令和6年度に発生したセキュリティインシデントを踏まえ、早急なセキュリティ対策が求められていることから、取組の強化を実施。

宇宙分野の研究開発の推進

〇月での有人活動等を行うアルテミス計画の推進

令和7年度補正予算額:

600億円

※国庫債務負担行為を含む ※内数(302億円)

①施策の目的

我が国の科学技術・産業基盤の維持・強化やイノベーション創出、宇宙における人類の活動領域の拡大に向け、アルテミス計画への参画による月面での持続的な活動の実現を目指した研究開発等を加速。

②施策の概要

アルテミス計画における持続的な有人月面探査活動に向けた必須システムである有人与圧ローバ、国際宇宙ステーション(ISS)への補給を担う新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)の開発を進め、人類初の火星圏からのサンプルリターンを目指す火星衛星探査計画(MMX)に取り組む。

③施策の具体的内容

● 有人与圧ローバの開発

アルテミス計画における持続的な有人月面探査活動に向けた必須システムとして、月面における居住機能と移動機能を併せ持ち、有人の月面探査範囲を飛躍的に拡大させる、世界初の月面システムである有人与圧ローバを開発する。



有人与圧ローバのイメージ

● 新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)

国際宇宙ステーション(ISS)への補給に加え、「月周回有人拠点(ゲートウェイ)」への補給も見据えた様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得等を図る「将来への波及性」を持たせた新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)を開発する。



新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)

● 火星衛星探査計画(MMX)

人類初の火星圏からのサンプルリターン等により火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献する火星衛星探査機を開発。

地球-火星の位置関係が好機となる時期に計画どおり打ち上げることで、NASAが計画している試料回収に先行して、人類初の火星圏からのサンプルリターンを実現。加えて、アルテミス計画における将来的な火星探査を念頭に火星圏の詳細情報(地形・環境条件)の取得等を目指す。



火星衛星探査計画(MMX)

AI for Scienceによる科学研究の革新のうち、AI for Scienceによる科学研究革新プログラム プロジェクト型等 OAI for Scienceによる科学研究革新プログラム プロジェクト型

令和7年度補正予算額:

568億円

※内数

①施策の目的

AI の利活用を前提とした研究環境を構築し、AI を科学研究に組み込み、研究の生産性・効率性を向上させ研究者の創造性を最大化すべく、AI for Science の波及・振興を促進するとともに、知の生産性の圧倒的向上を図るべく科学研究の破壊的革新をもたらし、世界に先駆けた科学成果を創出する先導的・先駆的研究を推進する。

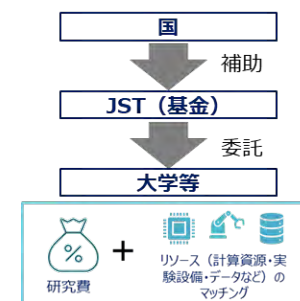
②施策の概要

国のコミットメントの下で、我が国が有する計算資源等のリソースを戦略的かつ機動的に配分しながら、重点領域への集中投資により世界をリードすることを目指すプロジェクト型プログラム(基金事業)を実施する。

③施策の具体的内容

我が国の勝ち筋となる重点領域において、シミュレーションデータに加え、実験データの取得・活用による我が国発の最先端 AI 基盤モデル・AI エージェント開発、次世代 AI 駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を一体的に推進。我が国の研究力を抜本的に強化するとともに、産学の協働により、研究開発投資を促進し、先駆的取組の早期実装・ビジネス化により科学研究を変革するイノベーションを創出につなげる。

【事業スキーム】

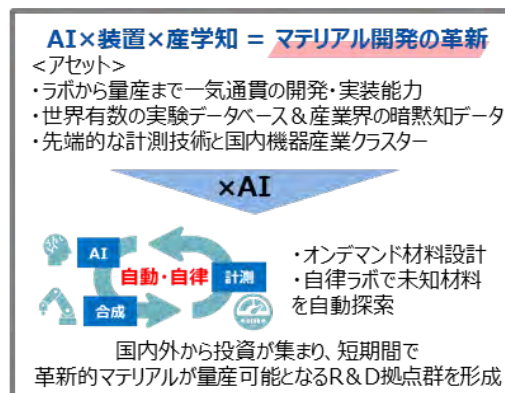
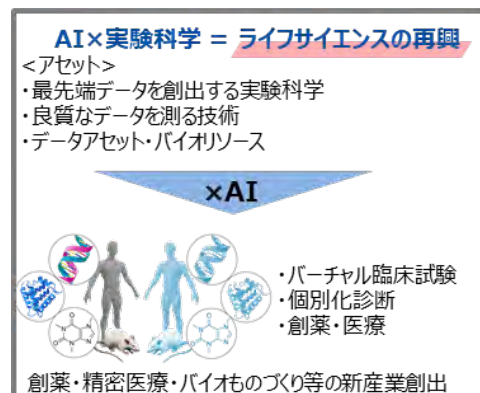


「プロジェクト型」



- ・支援件数：5領域×3チーム程度（又は個人）
- ・支援規模：20億円程度/件
- ・支援期間：原則3年

【取組のイメージ】



戦略的な国際共同研究による国際頭脳循環活性化

令和7年度補正予算額:

559 億円

①施策の目的

国際共同研究を通じ、国際科学トップサークルへの日本人研究者の参入を促進するとともに、両国の優秀な若手研究者の交流・コネクションの強化を図ることで国際頭脳循環を推進し、長期的な連携ネットワークの構築に貢献する。

②施策の概要

対象研究領域及び対象国・地域を設定した上で、既に高い科学技術水準を有する欧米等同志国を対象として、最先端の研究開発成果創出を目的とする大型国際共同研究を戦略的・機動的に実施する。また、近年、研究力・経済力を伸ばし、同志国として将来のポテンシャルを有するインドを対象として、若手人材の招へいを通じた国際共同研究を新たに実施する。

③施策の具体的内容

国際共同研究の実施により、国際共著論文や国際会議での発表数の増加などの我が国の成長力強化に資する研究成果が創出されるとともに、国際頭脳循環の更なる推進に貢献する。

支援内容

| 対象研究領域 | 戦略分野 |
|--------|--|
| | ※「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野（日本成長戦略会議）や、次期科学技術・イノベーション基本計画の「重要技術領域」に関する議論（内閣府）等を踏まえて設定。 |

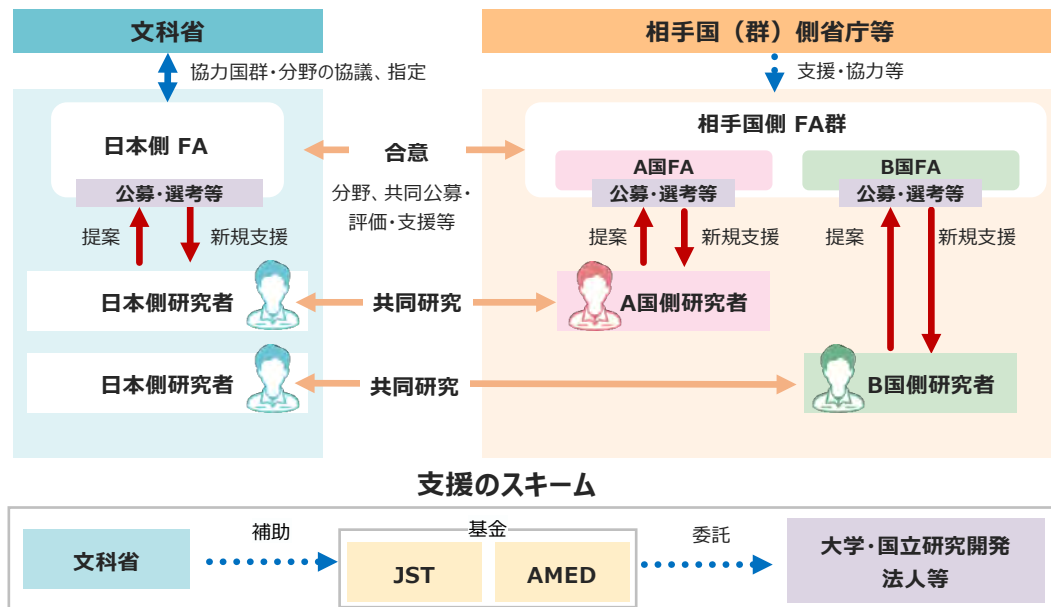
①欧米等同志国対象（共同公募・単独公募）

| | |
|------|----------------------------|
| 支援規模 | 最大1億円程度 / 年・課題 |
| 支援期間 | 最大5年 |
| 支援対象 | 各国トップ研究者との連携を希望する日本側研究者チーム |

②インド対象（招へい型公募・新規）

| | |
|------|-------------------------|
| 支援規模 | 最大2,200万円程度 / 3年・人 |
| 支援期間 | 最大3年 |
| 支援対象 | 優秀な大学院生等を招へいする日本側研究者チーム |

基本スキーム例：共同公募（Joint-Call）



重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成等

○生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和7年度補正予算額:

104億円

※内数

①施策の目的

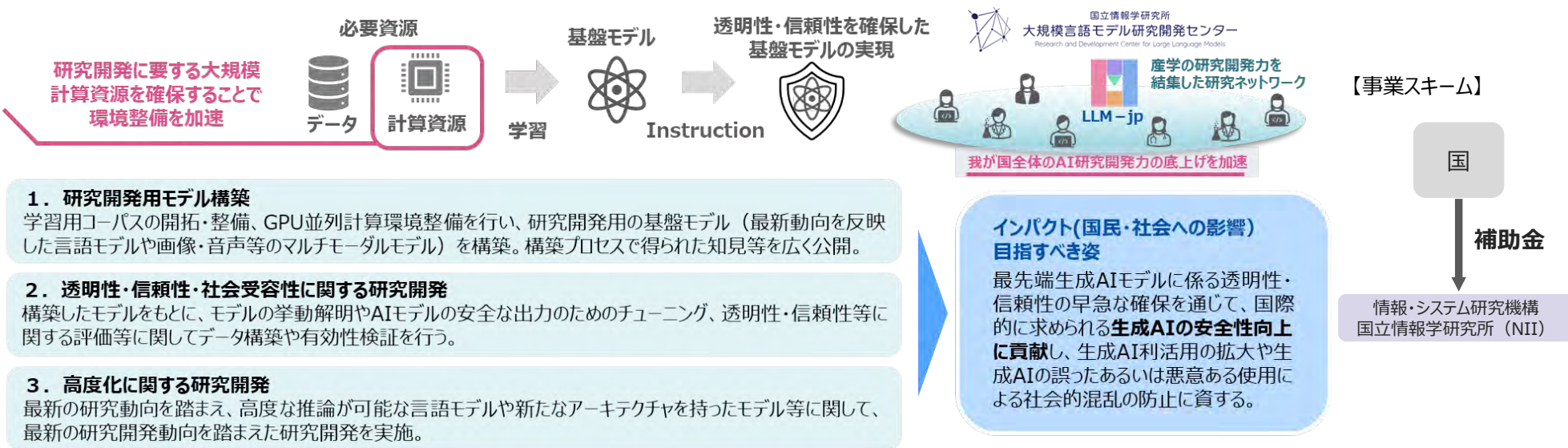
生成AIモデルの透明性・信頼性を確保し、基盤モデルの構築を含めた研究開発を加速させることで、生成AIモデルの安全・安心な利用に貢献する。

②施策の概要

産学官の研究力を結集してアカデミア研究拠点を構築し、1. 生成AIモデルに関する研究力・開発力醸成のための環境整備、2. 生成AIモデルの学習原理の解明等による透明性の確保等、3. 生成AIモデルの高度化に資する研究開発を行い、AIの進化、ひいては将来にわたって革新的なイノベーションの創出に貢献する。

③施策の具体的内容

- ✓ 国立情報学研究所(NII)において、生成AIモデルに関する世界の研究動向に遅れず、透明性・信頼性の確保に向けた最先端の研究開発を実施していくために、必要な大規模計算資源を確保し、環境整備を加速する。
- ✓ 産学の研究開発力を結集した研究ネットワークにおいて最先端の研究開発に早期に着手し、産業界も含めた我が国全体のAI研究開発力の底上げ及び透明性・信頼性に関する研究開発を加速化する。



海洋調査観測研究の推進のうち、北極域研究船の建造等

令和7年度補正予算額:

44億円

①施策の目的

我が国は、四方を海洋に囲まれ、世界第6位の広大な排他的経済水域を有する海洋大国である。海洋に関する調査観測研究を安全かつ継続的に実施することで、経済安全保障、海洋状況把握(MDA)及び防災・減災・国土強靱化、国民の安全・安心に貢献する。

②施策の概要

極域分野や海洋資源分野等の調査観測研究開発を進めるため、北極域研究船「みらいⅡ」の建造を進めるとともに、観測データの充実を図り、海洋・極域に関する調査観測研究等を推進する。

③施策の具体的内容

【主な事業】

北極域の国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海域の観測が可能な北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進める。



建造中の北極域研究船「みらいⅡ」

【予算スキーム】

文部科学省



定額補助

国立研究開発法人
海洋研究開発機構等

【その他事業】

北極域でのエアロゾル観測・分析の加速及びデータ基盤システムの強化を行う。また、有人潜水調査船「しんかい6500」及び深海潜水調査船支援母船「よこすか」の老朽化対策や、フルデプス対応試料採取探査システムの開発、全球海洋観測のための観測フロートの展開を推進する。

重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、 地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業

令和7年度補正予算額:

5億円

①施策の目的

地球環境データ(地球観測データ、気候予測データ等)を蓄積するとともに、これらのデータを統合・解析・提供するプラットフォーム「データ統合・解析システム(DIAS)」を安定的に運用し、気候変動対策・防災対策等に貢献するため。

②施策の概要

DIASの持つ機能・サービスの提供が困難になる障害の発生リスクを軽減するため、保守期限等を超過し、特にリスクが高まっている一部のストレージ装置を更新する。

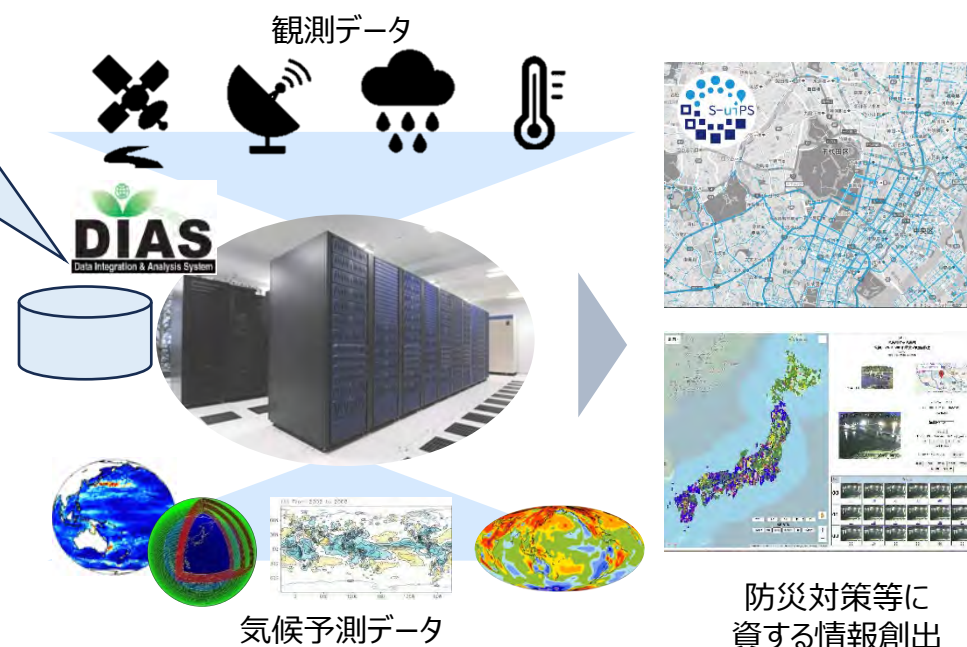
③施策の具体的内容

地球環境データを保存するストレージ装置

地球環境データを保存するDIASのストレージ装置の一部は、保守期限及びメーカーの部品保持期間を超過している。当該ストレージ装置は、障害発生時に交換部品の入手が困難であり、これまでと同様の機能・サービスの提供に支障が出るリスクが高まっている。

機器更新によりリスクを回避

引き続き、地球環境データの利活用を通じ、気候変動対策・防災対策等に貢献。



後発医薬品製造基盤整備基金の造成による 後発医薬品企業の品目統合等に向けた設備投資等の支援

令和7年度補正予算額:

844億円

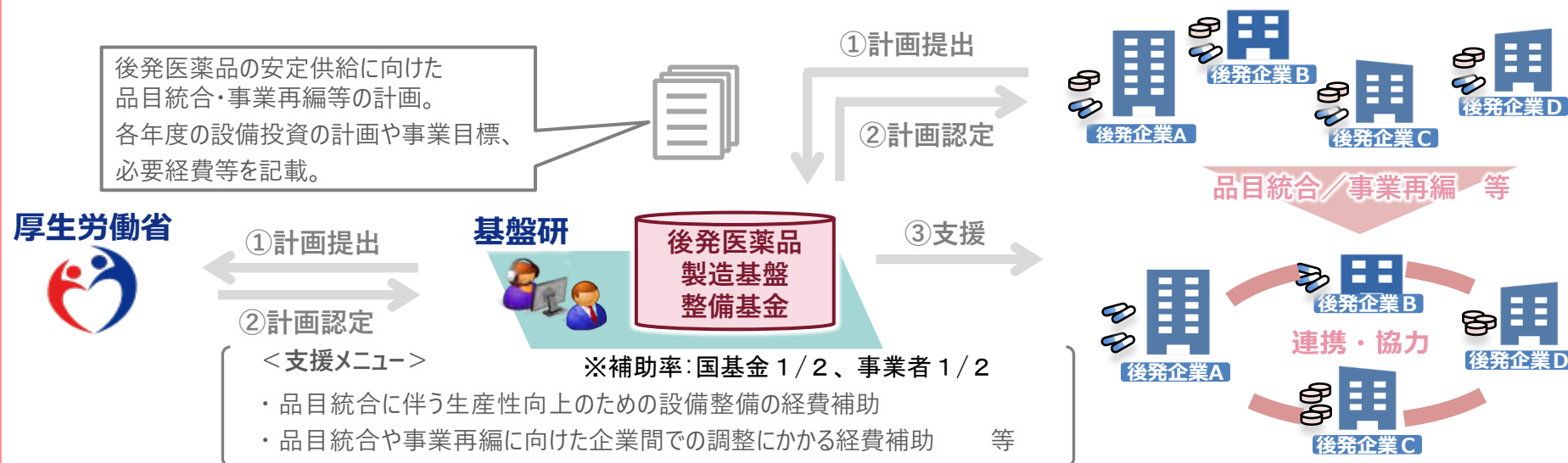
①施策の目的

- ・後発医薬品業界は、比較的小規模で、生産能力が限定的な後発医薬品企業が多い中で、少量多品目生産などの非効率な生産構造があること、品質不良リスクや収益の低下などにつながっていること、製造ラインに余力がなく増産対応が困難であること等の構造的な問題がある。
- ・そのため、後発医薬品産業全体の構造的問題を解決し、品質の確保された医薬品の安定供給を目指す。

②施策の概要

「後発医薬品製造基盤整備基金」を造成し、後発医薬品産業全体の構造的問題を解決し、品質の確保された医薬品を安定的に供給できるよう、品目統合などに向けて計画的に生産性向上に取り組む企業に対し、品目統合・事業再編等の計画を認定した上で、生産性向上に向けた設備投資や事業再編等の経費を支援する。

③施策の具体的内容



革新的医薬品等実用化支援基金の造成による創薬環境の整備

令和7年度補正予算額:

241 億円

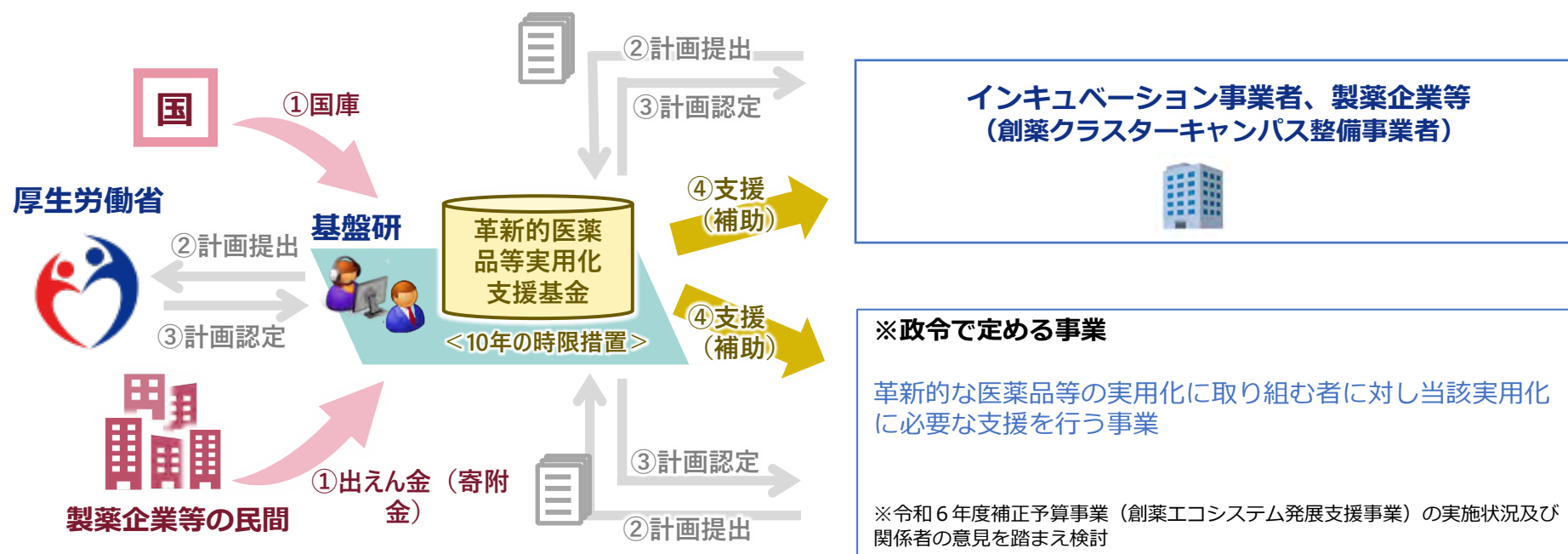
①施策の目的

- ・日本では、創薬スタートアップへの支援が手薄であり、他国と比べてもその分野が弱く、上市に至りにくい状況が生じている。
- ・こうした状況を踏まえ、官民連携して継続的に創薬スタートアップから革新的新薬を生み出す創薬基盤・インフラの強化を早急に目指すもの。

②施策の概要

国庫と民間からの出えん金(寄附金)で「革新的医薬品等実用化支援基金」を造成する。当該基金では、創薬クラスターキャンパス整備事業者の取組や、政令で定める事業を支援し、より活発な創薬が行われる環境を整備する。

③施策の具体的内容



がん・難病の全ゲノム解析における情報基盤の構築、研究の推進

令和7年度補正予算額:

115億円

①施策の目的

事業実施組織において、国民へ質の高い医療を届けることを目的としているところ、がんや難病患者を対象とした全ゲノム解析及びマルチオミックス解析等を実施することで得られる全ゲノムデータ、マルチオミックスデータ、臨床情報等を搭載した質の高い情報基盤を構築し、民間企業やアカデミア等へその本格的な利活用を促し、診断創薬や新規治療法等の開発をする。

②施策の概要

我が国における全ゲノム解析等の研究やその成果の患者に対する医療への実装、研究と医療実装の好循環を進めていくため、事業実施組織においては主に下記のような役割を担う。

- (1) 全ゲノム解析等の結果及び成果の速やかな患者還元支援、(2) 個別化医療の推進支援、(3) 質の高い情報基盤の構築と運用
- (4) 患者・市民参画推進、国民向けの情報発信・周知活動支援、(5) ELSI支援、(6) 人材育成支援の役割を担う。

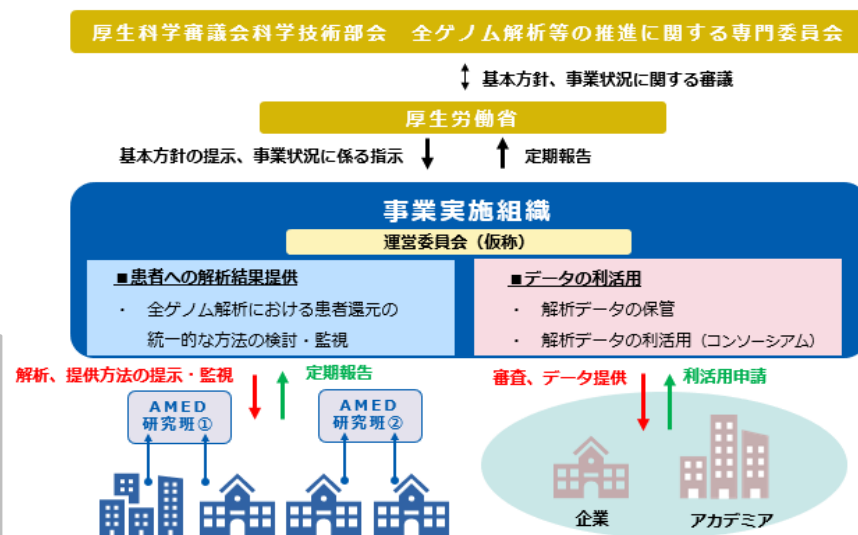
③施策の具体的内容

■がん・難病の全ゲノム解析等の推進事業

事業実施組織に必要なシステムの機能向上を行って性能、可用性、拡張性等とのバランスを取りつつシステム・ネットワーク環境の維持と継続的な改善を推進し、そのシステムに全ゲノムデータ、マルチオミックスデータ、臨床情報等を集積させて質の高い情報基盤を構築し、本格的な利活用を推進する。

■革新的がん医療実用化研究事業/難治性疾患実用化研究事業

「全ゲノム解析等に係るAMED研究班」は、事業実施組織が示す全ゲノム解析における患者還元の統一的な解析やデータ提供等の方法に従って研究を推進し、解析状況等を事業実施組織に報告する。



ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和7年度補正予算額:

1,537億円

①施策の目的

ポスト5Gに対応した情報通信システムの中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目指す。

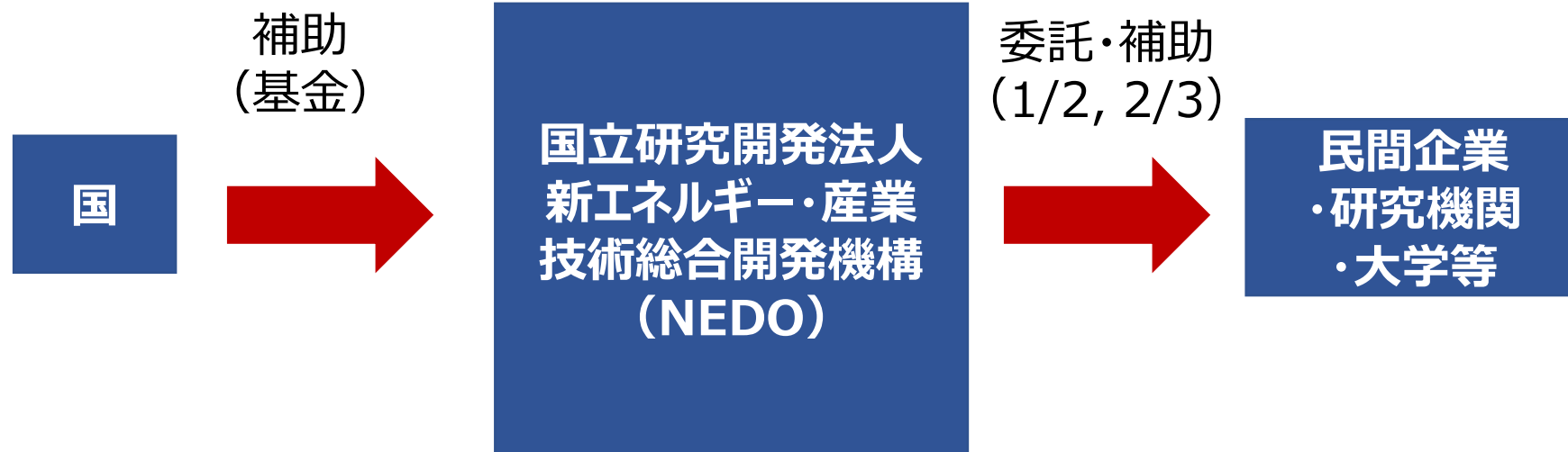
②施策の概要

ポスト5G情報通信システムや先端半導体等の設計・製造技術等の開発、実証に取り組む。

(1) ポスト5G情報通信システムの開発 情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素（ロボティクス分野の生成AIに関する基盤モデル）について、技術開発を支援する。

(2) 先端半導体等の設計・製造技術等の開発 先端半導体等の利活用促進を目的とした半導体設計・システム設計技術や先端半導体等の製造に不可欠かつ我が国に優位性のある製造装置・部素材等の技術開発を支援する。

③施策の具体的内容



量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備

令和7年度補正予算額:

1,004 億円

①施策の目的

従来技術では不可能な計算問題を解決でき、産業革命を起こし得るものとして期待されている量子コンピュータの国内開発を促進し世界に先駆けて量子コンピュータの産業化を実現することを目的とする。

②施策の概要

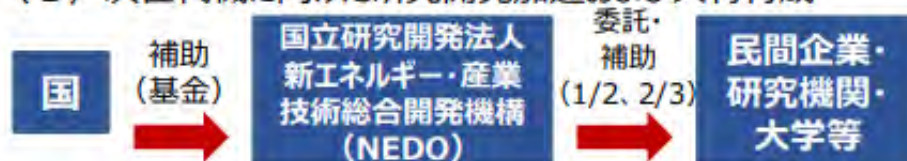
2030年頃の量子技術の産業化に向けて、量子コンピュータ次世代機の研究開発ならびに人材育成を進めるとともに、ユースケース創出に向けた大型実証を進める。また、それらに必要な計算基盤や製造・評価施設等を産総研「G-QuAT」に整備する。

③施策の具体的内容

(1) 次世代機に向けた研究開発加速および人材育成

量子コンピュータの実用化に向けた研究開発と並行して、産業利用可能な大規模かつ低廉な次世代の量子コンピュータ構築に向けたハードウェアや部素材、ミドルウェアの研究開発と人材育成を実施する。

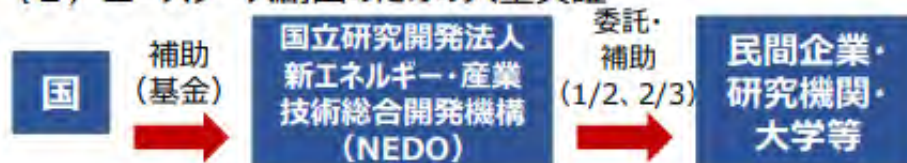
(1) 次世代機に向けた研究開発加速および人材育成



(2) ユースケース創出のための大型実証

ユースケース創出の先行により、国際的な実装競争を先導するとともに、研究開発事業と実証事業を一体で推進することで国内の産業基盤を築く。

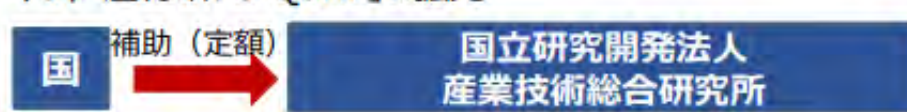
(2) ユースケース創出のための大型実証



(3) 産総研「G-QuAT」の拡充

次世代機開発に必要な研究設備、評価施設の整備、計算資源の拡充、インキュベーション施設を産総研「G-QuAT」に整備する。

(3) 産総研「G-QuAT」の拡充



半導体設計・製造基盤整備事業

令和7年度補正予算額:

988億円

①施策の目的

AI・半導体におけるイノベーションの加速のためには、最先端半導体の設計、製造（前工程、後工程）のそれぞれにおいて、最先端の環境を民間企業、アカデミア等が活用できる環境整備が必要。現時点で不足している機能を整備することで、AI・半導体を起点とした投資を促進し、将来の我が国の産業競争力の強化を実現する。

②施策の概要

最先端半導体を見据えた設計・製造に関して、民間企業、アカデミア等が活用できる基盤となる環境整備を行う。

③施策の具体的内容



交付



国立研究開発法人産業技術総合研究所

鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業

令和7年度補正予算額:

937億円

①施策の目的

レアアース等の重要鉱物について、鉱山開発・製錬事業プロジェクトを組成することで供給源の多角化を実現するとともに、サプライチェーンへの原料の供給途絶を回避するべく国家備蓄を強化することで、レアアース等重要鉱物の安定供給を確保することを目的とする。

②施策の概要

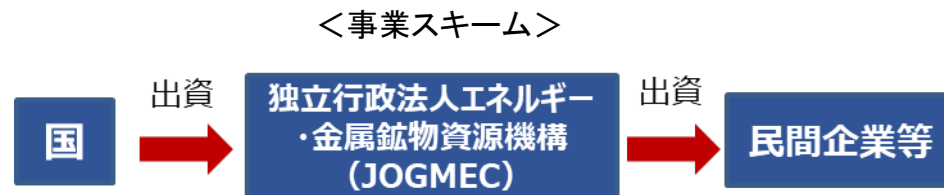
レアアース等重要鉱物の安定供給確保に向けて、主に以下の取組を実施する。

- ・民間企業によるレアアース等重要鉱物の鉱山開発・製錬事業案件への出資に対する支援。
- ・独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による国家備蓄の強化等に要する経費を交付。

③施策の具体的内容

○出資支援

民間企業によるレアアース等重要鉱物の鉱山開発・製錬事業案件への出資を支援するため、JOGMECに出資を行う。



○国家備蓄強化

JOGMECによる国家備蓄の強化等に必要な経費を措置するため、JOGMECに交付を行う。

